

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	640 - 1 -	作成者氏名	佐伯 愛子	連絡先	0833-74-3007
事務事業名	保健衛生総務事務費		担当課	健康増進課	
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 2	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 心と体の健康づくりの推進
					総合計画 後期基本計画 86 頁

対象	周南地区食品衛生協会の加入団体	意図 (対象をどのように したいのか)	食品衛生に関する知識及び自主管理の向上を図る
事務事業 の概要	周南地区食品衛生協会は、会員を対象に検便検査や講習会等を行い、食品衛生に関する知識及び自主管理の向上を図っている。協会へ補助することで、市民の食の安全を図ることができる。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
光市の加入施設数	施設	731	750	748	—	—	—	周南市 2,856施設 下松市 1,038施設

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						担 当 評 価	重 点 業 務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	食品衛生協会への補助金交付	事業費	千円	58	52	46	42	B	◎
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				58	52	46	42		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.02人	0.02人	0.02人			
		人件費（千円） B		148	147	141			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				206	199	187			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			206	199	187		

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務
※1項目を選択
○ 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 食中毒の防止のため、講習会等を行う団体の支援が有効と考えるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 市内の約750施設が加入しており、会員対象の食品衛生に関する講習会等の事業が行われている。団体の活動を支援することにより食中毒等の防止が図られていると考える。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 補助金により講習会の開催等を支援しているため、業務の構成は有効と判断できる。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 同団体は、周南地区の食品関係組合及び団体が加入し、加入施設は約4,600施設となっており、保健所との連携も図れているため、市がこの団体を補助することは妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	周南3市と協会との協議に基づき、26年度は補助金の額を10%減額することとする。

事務事業執行責任者 （課長名）	奥河内 久雄
事務事業の 今後の方向性	平成21年度から毎年10%ずつ補助金の減額を行っており、今後についても周南3市で歩調を合わせ適正な補助金交付に努めたい。

最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	公益性など十分に考慮し、適正額の助成に努める。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	510 - 1 -	作成者氏名	岡村 欣昌	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	環境衛生総務事務費	担当課	環境政策課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
目 1	保健衛生総務費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド I~3	Ⅲ 2 項目	人の暮らしを支えるまち 自然を守り育むために <small>・あらゆる自然と共生した社会の実現・未来に引き継ぐ低炭素社会の構築・地域から取り組む循環型社会の構築</small>	
					総合計画 後期基本計画 158～167 頁

対象	審議会、市職員	意図 (対象をどのようにしたいのか)	環境基本計画の円滑な推進や、進捗状況の点検評価の一助とするため、環境保全に関する基本的な事項についての建設的な議論を行うとともに、時代の変化に対応できるよう担当職員の資質向上を図る。
事務事業の概要	学識経験者、事業所代表、市民代表による環境審議会の設置と運営により、環境保全に関する基本的な事項について調査審議を行うとともに、様々な研修機会を活用して、環境問題に関する国等の動向や先進的な取り組み事例を把握、習得する。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	環境審議会運営業務	会議開催回数	回	2	4	2	2	A	◎
		事業費	千円	128	235	135	166		
2	環境自治体会議参加業務	参加回数	回	1	1	1	—	A	
		事業費	千円	70	86	84	190		
3	各種説明会等参加業務	事業費	千円	12	28	27	37	A	○
4	環境ISO山口倶楽部業務	事業費	千円	5	5	5	5	A	
5	内部事務業務	事業費	千円	—	—	300	600	A	
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				215	354	551	998		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.55人	0.55人	0.65人			
		人件費（千円） B		4,093	4,100	4,579			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				4,308	4,454	5,130			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			4,308	4,454	5,130		

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

<p>表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由</p> <p>環境審議会は、環境施策のあり方についての意見を聴取するための重要な機会であることから、その役割や重要性を留意し、適切な運営を心掛けていく。また、各種説明会への積極的な参加により、環境問題に関する国の政策や民間の動向を把握するなど、地球温暖化対策をはじめとする諸問題への知識と理解を深めていく必要がある。</p>

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 市民への行政サービスを向上させるために必要な調査審議や研修活動などの事務事業である。主に内部事務であり、行政サービスとは間接的な関係にあるため、成果を適切な数値に置き換えることが困難である。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 審議会や各種説明会において、幅広い審議や学習を行うことにしている。事務事業の意図を達成できるよう柔軟な取組みを進めていくこととする。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 附属機関の運営や人事研修活動、官民連携など、組織・機構に関する業務であることから、市が実施することが妥当と考える。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	山根 康夫
事務事業の 今後の方向性	第2次光市環境基本計画を着実に推進するため、環境審議会を計画の点検評価を行う組織として位置付け、その点検評価を次年度の施策や事業に反映させる。また、各種研修会等に職員を出席させ、資質の向上を図っていく。

最終評価責任者 (部長名)	亀井 淳二
部長意見欄	環境行政全般の適切な事務進行管理を通じて、新たな課題・問題を把握解決するための方策を見出すことが重要であると考えます。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	640 - 2 -	作成者氏名	佐伯 愛子	連絡先	0833-74-3007
事務事業名	牛島保健衛生事業	担当課	健康増進課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
目 1	保健衛生総務費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 5	項 目	人々と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 安心できる医療体制の充実
					総合計画 後期基本計画 96 頁

対象	牛島地区の住民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	一次医療、救急医療へのアクセスを確保し、適切な医療を受けられるようにする。
事務事業の概要	牛島地区で救急患者が発生した場合に、山口県漁協（牛島支店）を通して本土への搬送費を補助 牛島診療所を運営する指定管理者（牛島衛生組合）の監理、指定管理料による支援		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
救急患者搬送回数	回	2	0	0	—	—	—	
牛島診療所一日当たりの受診者数	人	6.8	6.1	6.1	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	牛島救急患者搬送事業	搬送回数	回	2	0	0	—	B	○
		事業費	千円	59	10	10	100		
2	牛島診療所管理事業	受診者	人	1,258	1,142	1,127	—	B	◎
		事業費	千円	122	82	1,585	4,089		
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				181	92	1,595	4,189		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.28人	0.36人	0.38人			
		人件費（千円） B		2,083	2,645	2,677			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				2,264	2,737	4,272			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		2,264	2,737	4,272			

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務
※1項目を選択
○ 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
この2つの業務は牛島地区住民の安心を確保する重要な役割を果たしているため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 救急搬送については、平成23年度の2件以降、搬送が必要となる事案が発生していないが、牛島診療所のスタッフにより、急変が予想される場合は早めに島外の医療機関を受診させる等の対応をし、緊急事態が発生しないよう努めている。 牛島診療所については、約50人の島民が暮らしている中、一日当たり6人程度の受診があり、訪問診療も行うなど、一次医療を行う診療所として機能している。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 一次医療、救急医療に対応するための業務の構成となっており、適切な組合せと考える。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 へき地医療は市の役割であるため、市が行うのは妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	<ul style="list-style-type: none"> 救急患者搬送事業については、平成26年度において補助対象団体の見直し、事務費の削減を検討する。 牛島診療所管理事業については、指定管理が終了する平成28年度に向けて、運営体制の見直しを検討する。

事務事業執行責任者 (課長名)	奥河内 久雄
事務事業の 今後の方向性	救急搬送事業は、平成26年度から補助の対象者を、山口県漁協から実際に救急搬送を依頼する個人に変更するとともに事務費の削減を行う。 牛島診療所管理運営事業については、指定管理期間が終了する平成28年度に向けて運営体制の検討を行うとともに、指定管理者との連携を密にし急変事態に備える。

最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
部長意見欄	両事業ともに、島民の安全・安心を確保するため必要な事業であることから、引き続き事業継続を行うとともに、効率的な業務の推進に努めていく必要がある。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	510 - 2 -	作成者氏名	岡村 欣昌	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	自然敬愛・環境基本計画推進事業		担当課	環境政策課	
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1~3	III 2 項目	人の暮らしを支えるまち 自然を守り育てるために ・あらゆる自然と共生した社会の実現・未来に引き継ぐ低炭素社会の構築・地域から取り組む循環型社会の構築	
				目 1	保健衛生総務費
					総合計画 後期基本計画 158~167 頁

対象	市民、事業者、市	意図 (対象をどのようにしたいのか)	それぞれの主体が丸となり、「自然共生社会」「低炭素社会」「循環型社会」の実現に向けた取り組みを進めることにより、環境基本計画に掲げる環境像の具現化を図る。
事務事業の概要	環境基本計画に掲げる5つのリーディングプロジェクトを中心に、太陽光発電の全市的な普及や省エネルギー化の推進、自然敬愛都市にふさわしい自然環境の保全対策、日本古来の「もったいない」文化を基調とした環境にやさしいライフスタイルの構築などを進める。また、「日本の森・滝・渚全国協議会」の総会及び関連事業を契機に、市民の環境意識のさらなる醸成と自然環境の保全継承に向けた取り組みを促進する。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
省エネルギーを心がけている人の割合	%	90.1	86.3	88.0	90.1以上	97.7	90.1以上	
住宅用太陽光発電システム設置普及率	%	5.4	資料なし	資料なし	7.3	不明	8.2	
森・川・海などの自然とふれあっている人の割合	%	—	60.4	—	60.4以上	—	60.4以上	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・決算額(千円)					業務評価	重点業務	
			指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績			26年度目標
			事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算			26年度予算
1	省エネ生活普及促進業務（補助金交付）	●	申請件数	件	159	252	384	380	B	○
			事業費	千円	20,501	19,627	19,711	20,000		
2	もったいない文化推進業務	●	ふるしき販売枚数	枚	559	189	33	50	C	
			事業費	千円	466	316	2	35		
3	エコフェスタ開催支援業務	●	来場者数	人	3,000	4,500	中止	3,000	C	
			事業費	千円	336	293	55	300		
4	緑のカーテン普及促進業務	●	緑のカーテン参加者	件	32	35	26	40	C	
			事業費	千円	274	241	245	264		
5	環境学習推進業務	●	開催回数	回	2	2	5	5	A	
			事業費	千円	11	11	28	82		
6	島田川エコデザイン業務	●	開催回数	回	3	2	1	3	A	
			事業費	千円	14	26	11	71		
7	環境基本計画推進業務	●	事業費	千円	—	—	529	64	A	◎
8	地球温暖化対策地域協議会業務	●	緑のカーテン普及等事業数	回	6	6	7	9	B	
			事業費	千円	153	153	153	153		
9	日本の森・滝・渚全国協議会業務	●	シンポジウム回数	回	1	1	1	1	A	○
			事業費	千円	33	33	50	330		
10	光市の環境作成業務		作成回数	回	1	1	1	1	A	
			事業費	千円	80	94	95	141		
11	エコオフィスプラン推進業務	●	市施設からの温室効果ガス排出量	t-CO2	9,503	9,436	9,409	9,349	A	
			事業費	千円	0	0	0	0		
12	電気自動車普及促進業務	●	事業費	千円	—	—	557	7,820	A	
13	環境・健康ウォーク推進業務	●	参加者数	人	156	184	44	—	D	
			事業費	千円	0	0	0	—		
14	環境基本計画策定業務	●	事業費	千円	176	379	—	—		
15			事業費	千円						
直接事業費の合計(千円) A					22,044	21,173	21,436	29,260		
職員人件費等		業務量(人工数)		2.80人	2.90人	3.15人				
		人件費(千円) B		20,835	21,617	22,189				
人件費を含む総事業費(千円) A+B					42,879	42,790	43,625			
財源内訳					国庫支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
					一般財源	42,879	42,790	43,625		

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

<p>表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由</p> <p>目指すべき「環境像」を実現するためには、PDCAサイクルに基づき「環境基本計画」に掲げるプロジェクトを着実に進めていくことが重要である。また、省エネ製品や太陽光発電の普及促進を目指す「省エネ生活普及促進事業」は、市長の公約の実現や地域経済の振興に資する施策として、多面的な効果が期待できることから、重点的な取り組みを進める。さらに、「日本の森・滝・渚全国協議会」業務についても、「自然敬愛サミット」の開催などを通じた市民啓発などを進める。</p>

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	<p>事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。</p> <p>住宅用太陽光発電の普及率に関する正確な数値が公表されていないが、本市における普及率は、現在7%程度と目標に近い数値であると推計する。これは、市補助金が太陽光発電の普及を下支えした成果と捉えている。目標の達成に向けて、補助金活用分以外の上乗せが必要となるが、省エネや自然エネルギー利用に対する市民の関心は高まっており、引き続き、数値は順調に推移していくものと考えている。</p>
事務事業を 構成する 業務の有効性	<p>事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。</p> <p>業務については、多様なメニューがそろっており、それぞれ有効と考える。しかし、業務が上半期に集中し、余裕をもった業務スケジュールを組むことが難しいことから、効果が薄れた業務のスクラップやスケジュールの平準化などについて検討していく必要がある。</p>
実施主体の 妥当性	<p>事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。</p> <p>エコフェスタについては、市民主体の実行委員会が企画運営を行っているが、今後は、事務局事務まで含めた企画運営業務をできるだけ市民に委ね、名実ともに市民主体のイベントに転換を図っていく必要がある。また、緑のカーテンの普及促進のための一手法として、光市地球温暖化対策地域協議会と協働で「緑のカーテンコンテスト」を実施してきたが、現在、民間事業者においても盛んに啓発が行われ、また、市民の認知度も高まっていると思われることから、普及促進に向けた行政の役割について、コンテストのあり方も含めて再考していく必要がある。</p>

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由
エコフェスタ開催支援業務	市民主体のイベントへと転換が図られない場合、業務負担の増大や支援本来の趣旨を鑑み、休廃止を視野に入れざるを得ない。
緑のカーテンコンテスト	緑のカーテンの普及に一定の役割を果たしてきたと考えるが、緑のカーテンは身近なエコの取り組みとして定着した感があることから、民間による取り組みや県等の動向を注視し、今後の方向性を定めたい。

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	山根 康夫
事務事業の 今後の方向性	温室効果ガスの排出量削減や環境問題に対する市民意識のさらなる醸成、自然環境の保全継承に向けて、各種事業を継続的かつ着実に進めていく。

最終評価責任者 (部長名)	亀井 淳二
部長意見欄	環境基本計画に掲げる5つのリーディングプロジェクトを中心に、太陽光・熱発電の全市的な普及を想定した自然エネルギーの利活用の方角性を見出すための事務の進行管理をスムーズに行っていくことが極めて重要であると考えます。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	330 - 6 -	作成者氏名	荒川 秀樹	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	中山川ダム維持管理費負担金		担当課	生活安全課	
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
目 1				目 1	保健衛生総務費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	IV 2 2	項 目	時代を拓く新たな都市経営 自立と連携の自治体をめざして 都市間連携によるサービスの向上
					総合計画 後期基本計画 220 頁

対象	市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	治水対策及び緊急時の利水活用
事務事業の概要	当初は、流域の光市と玖珂郡周東、玖珂、熊毛郡熊毛、大和町（いずれも当時）に上水を供給する多目的ダムであったが、現在は、治水対策及び緊急時の利水活用が見込まれている。今後の見通しを明確にし、維持管理に必要な負担金を支出する。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
				事業費	事業費	事業費	事業費		
1	中山川ダム維持管理費負担金	事業費	千円	—	3,173	3,373	3,192	B	◎
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					3,173	3,373	3,192		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.05人	0.05人			
		人件費（千円） B			367	352			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					3,540	3,725			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				3,540	3,725		

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 治水対策及び緊急時の中山川ダム利水活用のため、業務として必要である。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 中山川ダムの維持管理に係る負担金であり、山口県、岩国市、周南市、光市で分担率が決まっており、事務事業の成果指標になじまない。本事業については、維持管理の内容を確認し、期限内に負担金支出を行っている。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 中山川ダムは、。治水対策及び緊急時の利水活用が見込まれる山口県と岩国市、周南市、光市で維持管理を行っている。業務にあたっては、維持管理内容を確認し、負担金支出を行っている。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 中山川ダムは、山口県と岩国市、周南市、光市で維持管理を行っている。当初は上水供給のためのダムであったが、治水対策及び緊急時の利水活用が見込まれ、受益者となる光市が負担金を支出するのは妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	山口県と密接に連携し、今後の見通しを明確にする。
予算の増減を伴う 改善提案	今後の見通しを明確にし、事業の詳細など十分精査する。

事務事業執行責任者 （課長名）	藤本 忠志
事務事業の 今後の方向性	県及び関係自治体と連携し施設の適正な維持管理に努める。管理計画の策定、それに付随する経費・負担金の支払い年度の明確化。

最終評価責任者 （部長名）	山本 直樹
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、特に付記すべき事項はありません。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	330 - 7 -	作成者氏名	荒川 秀樹	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	中山川ダム設備更新負担金	担当課	生活安全課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コード ド	IV 2 2	項目	時代を拓く新たな都市経営 自立と連携の自治体をめざして 都市間連携によるサービスの向上
					保健衛生総務費
					総合計画 後期基本計画 220 頁

対象	市民	意図 (対象をどのように したいのか)	治水対策及び緊急時の利水活用
事務事業 の概要	当初は、流域の光市と玖珂郡周東、玖珂、熊毛郡熊毛、大和町（いずれも当時）に上水を供給する多目的ダムであったが、現在は、治水対策及び緊急時の利水活用が見込まれている。今後の見通しを明確にし、維持管理に必要な設備更新の負担金を支出する。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
				事業費	単位	23年度決算	24年度決算		
1	中山川ダム設備更新負担金	事業費	千円	—	33,421	35,051	3,951	B	◎
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					33,421	35,051	3,951		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.05人	0.05人			
		人件費（千円） B			367	352			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					33,788	35,403			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				33,788	35,403		

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 治水対策及び緊急時の中山川ダム利水活用のため、業務として必要である。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 中山川ダム維持管理のための設備更新に係る負担金支出であり、山口県、岩国市、周南市、光市で分担率が決まっており、事務事業の成果指標になじまない。本事業については、設備更新の内容を確認し、期限内に負担金支出を行っている。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 中山川ダムは、治水対策及び緊急時の利水活用が見込まれる山口県と岩国市、周南市、光市で維持管理を行っている。業務にあたっては、設備更新内容を確認し、負担金支出を行っている。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 中山川ダムは、山口県と岩国市、周南市、光市で維持管理を行っている。当初は上水供給のためのダムであったが、治水対策及び緊急時の利水活用が見込まれ、受益者となる光市が負担金を支出するのは妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	山口県と密接に連携し、今後の見通しを明確にする。
予算の増減を伴う 改善提案	今後の見通しを明確にし、事業の詳細など十分精査する。

事務事業執行責任者 (課長名)	藤本 忠志
事務事業の 今後の方向性	県及び関係自治体と連携し施設の適正な維持管理に努める。管理計画の策定、それに付随する経費・負担金の支払い年度の明確化。

最終評価責任者 (部長名)	山本 直樹
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、特に付記すべき事項はありません。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	520 - 1 -	作成者氏名	中本 信一	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	周南地区衛生施設組合負担金		担当課	環境事業課	
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
目 1	保健衛生総務費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 4	Ⅲ 2 4	Ⅲ 2 4	項目 人の暮らしを支えるまち 自然を守り育むために 衛生的な生活環境の確保
					総合計画 後期基本計画 143 頁

対象	可燃ごみ、可燃粗大ごみを排出する家庭及び亡くなられた方を火葬する家庭	意図 (対象をどのようにしたいのか)	家庭から排出されたごみの処理を、効率的に行う。また、亡くなられた方の火葬を円滑に行う。
事務事業の概要	光市、下松市、周南市（旧徳山地域）から発生する焼却ごみ処理施設の管理運営及び光市、下松市、周南市（旧徳山、熊毛地域）に関する火葬施設の管理運営		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
可燃ごみ	トン	11,840	11,903	11,964	11,700	97.8%	11,700	
可燃粗大ごみ	トン	2,326	2,321	2,555	2,300	90.0%	2,300	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						担当評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	周南地区衛生施設組合負担金	焼却ごみ搬入量	トン	14,166	14,224	14,519	14,000	A	◎
		事業費	千円	381,928	363,596	329,673	254,478		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					381,928	363,596	329,673	254,478	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.13人	0.20人	0.20人			
		人件費（千円） B		967	1,469	1,409			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					382,895	365,065	331,082		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			382,895	365,065	331,082		

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
この事業は周南地区衛生施設組合負担金業務ひとつで構成されているが、事業を進める上で必要であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 成果指標は、可燃ごみの搬入量を指標としており、目標に対し概ね目標に達していることから減量化はある程度達成していると考えられる。平成25年度は可燃粗大ごみの排出量が増加している。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 負担金のみであるため有効である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 費用対効果を考慮すると、市単独では不可能であるため、他市とともに広域的な組合を形成して事業を行っている。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（改善提案、始期、終期等）	
予算を伴わず早急に 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	小田 忠司
事務事業の 今後の方向性	施設組合や構成市との連携のもと、処理施設の効果的運用による徹底したごみの減量化や再資源化の推進に努める。 また、施設の延命化を図るためごみ処理施設整備事業計画（循環型社会形成推進地域計画）に基づき、平成25年度から平成28年度の4年間で、基幹改良の大規模修繕を実施している。

最終評価責任者 (部長名)	亀井 淳二
部長意見欄	組合事務局が専門的見地から絶えず事務改善に取り組み、構成市においては同一歩調をとることで効率的な経済性の高いパフォーマンスを発揮しているが、足並みをそろえた有料化については進捗が見られておらず、今後の課題となっている。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	510 - 3 -	作成者氏名	国光 博己	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	畜犬猫管理事業	担当課	環境政策課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード	項目	目 2	予防費
					総合計画 後期基本計画 頁

対象	犬、猫の飼い主 犬、猫が関係する問題に悩む市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	狂犬病予防法に基づき、飼い犬の情報管理や狂犬病予防注射の推進に努める。また、犬の飼い方教室や、犬・猫に係る住民相談への対応を通して、飼い主のマナーの向上を図る。
事務事業の概要	「狂犬病予防法」及び「光市狂犬病予防法施行細則」に基づき、飼い犬の登録事務を行うとともに、獣医師会と連携しての狂犬病予防集合注射及びその啓発活動を実施。また、犬の適正飼養の推進及びマナー意識の向上を図ることを目的として、「犬の飼い方教室」を実施。そのほか、飼養動物等に係る市民からの苦情・相談に対応するとともに、捕獲した野犬や回収された野良猫を保健所へ運搬する等、生活環境の改善に向けた業務を実施。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
登録犬の予防注射接種率	%	77.4	76.7	84.5	80.0	105.6%	80.0	
犬の新規登録件数	頭	213	197	165	180	91.7%	160	
飼い犬、飼い猫（餌やり含む）のマナーに関する苦情相談件数	件	13	25	17	0	0.0%	0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）					業務評価	重点業務		
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績			26年度目標	
				23年度決算	24年度決算	25年度決算			26年度予算	
1	飼い犬情報管理業務	犬の登録数	頭	2,956	2,936	2,545	—	B	◎	
		事業費	千円	15	10	10	12			
2	狂犬病予防注射業務	注射件数	頭	2,289	2,252	2,151	2,050	A	○	
		事業費	千円	278	269	1,128	340			
3	犬の飼い方教室	参加者数	人	25	25	13	20	A		
		事業費	千円	20	12	12	16			
4	犬、猫に関する苦情・相談対応業務	苦情・相談件数	件	19	41	26	0	A	○	
		事業費	千円	0	0	5	32			
5	野犬、野良猫の引取り・運搬業務	引取り数	頭・匹	128	155	183	0	A		
		事業費	千円	468	482	411	776			
6	飼い犬、飼い猫の引取り・運搬業務	引取り数	頭・匹	1	7	11	0	B		
		事業費	千円	0	0	0	0			
7	迷い犬、迷い猫捜索業務	相談件数	件	8	8	25	0	A		
		事業費	千円	0	0	0	0			
8	山口県動物保護管理協会負担金	主催行事出席回数	回	2	2	2	2	A		
		事業費	千円	41	41	41	41			
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A				822	814	1,607	1,217			
職員人件費等		業務量（人工数）		0.60人	1.00人	0.60人				
		人件費（千円） B		4,465	7,454	4,226				
人件費を含む総事業費（千円） A + B				5,287	8,268	5,833				
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金		1	4	6				
		地方債								
		その他		575	555	497				
一般財源				4,711	7,709	5,330				

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
「狂犬病予防法」において、飼い犬の登録及び狂犬病予防注射は義務として定められていることから、これらの業務については特に重点的に行うべきである。
また、野犬及び野良猫に関する苦情相談については、全く減少する傾向が見られないため、重点項目に設定し、自治会等と協力して解決を図るよう努めたい。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 「狂犬病予防法」に関連する指標として、犬の新規登録については、動物病院等の協力のもと適正に実施されている。狂犬病予防注射についても、厚労省による平成23年度の接種率調査では、全国平均が72.8%（山口県平均76.4%）であり、当市の接種率は決して低い水準ではない。 無駄吠えや放し飼い、ふん害、餌やり等、犬や猫に関する苦情・相談は近年特に多くなっているが、苦情・相談件数ゼロを目指して業務を進めていく。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 本事業の構成業務である、飼い犬情報の管理及び狂犬病予防注射の接種については、「狂犬病予防法」に定められる義務であり、適切である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 法律及び条例においては、野犬の捕獲や飼い犬等の苦情対応については、県と協働して行う業務となっている。しかし、住民からの要求に迅速に対応するためには、まず、市が初動対応する必要があり、状況に応じて県と連携し業務を進める。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	特に野良猫（餌やり含む）の問題については、関係法令の問題上、行政の介入のみでは対応が難しい事例も多く存在するため、地域と行政が連携して問題に取り組み体制づくりが必要である。
予算の増減を伴う 改善提案	飼い犬情報の管理システムについて、早期に更新を図る必要がある。

事務事業執行責任者 （課長名）	山根 康夫
事務事業の 今後の方向性	犬の登録や狂犬病予防接種は、法で義務付けられており、登録事務及び集団予防接種については、引き続き実施していく必要がある。また、予防注射の接種率の向上を図るため、制度の周知を図るとともに死亡時の届け出の徹底を図っていく。 犬、猫に対する苦情件数も増加傾向にあることから、飼い主のマナーアップのための周知、啓発を図っていく。

最終評価責任者 （部長名）	亀井 淳二
部長意見欄	「狂犬病予防法」及び「光市狂犬病予防法施行細則」に基づき、飼い犬の登録事務・狂犬病予防集合注射の実施及びその啓発活動を実施。また、「犬の飼い方教室」の来年度以降のあり方の検討について早期に完了することが重要である。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	640 - 3 -	作成者氏名	志熊 裕子	連絡先	0833-74-3007
事務事業名	予防接種事業	担当課	健康増進課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
				目 2	予防費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 2	項 目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 心と体の健康づくりの推進
					総合計画 後期基本計画 86 頁

対象	予防接種法に基づく対象者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	予防接種を行うことにより疾病の予防及び重症化の予防を図る。また、感染症のまん延防止を図る。
事務事業の概要	感染症の発生及び疾病の重症化予防を図るため、予防接種法に基づく各種予防接種を予防接種広域化事業として、山口県医師会等に委託して医療機関の個別接種で実施する。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
A類疾病予防接種率	%	84.4	81.5	73.0	90.0	81.1%	90.0	
B類疾病予防接種率(インフルエンザのみ)	%	56.8	57.1	55.3	60.0	92.2%	60.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						担当評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	インフルエンザ予防接種	接種率	%	57	57	55	60	B	
		事業費	千円	25,829	26,015	27,352	32,114		
2	三種混合・四種混合予防接種	三種混合接種率	%	94	92	103	90	A	
		事業費	千円	12,552	14,189	17,379	20,723		
3	二種混合予防接種	接種率	%	79	76	79	90	B	
		事業費	千円	2,302	2,227	2,420	2,662		
4	日本脳炎予防接種	接種率	%	86	86	74	80	B	
		事業費	千円	25,400	17,584	14,373	13,935		
5	麻しん風しん予防接種	接種率	%	87	92	96	95	B	◎
		事業費	千円	19,820	19,832	9,403	9,635		
6	BCG予防接種	接種率	%	69	97	76	90	B	
		事業費	千円	3,413	3,440	2,857	3,659		
7	ヒトパピローマウイルス感染症接種	接種率	%	77	65	7	10	B	
		事業費	千円	39,424	13,714	2,321	12,795		
8	H i b 感染症予防接種	接種率	%	40	48	58	95	B	○
		事業費	千円	15,021	14,807	16,664	16,415		
9	小児の肺炎球菌感染症予防接種	接種率	%	44	46	57	95	B	○
		事業費	千円	23,302	18,328	19,424	21,373		
10	単独不活化ポリオ予防接種	接種率	%		76	61	90	C	
		事業費	千円	2,066	16,904	5,825	1,932		
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				169,129	147,040	118,018	135,243		
職員人件費等		業務量（人工数）		1.53人	1.10人	1.35人			
		人件費（千円） B		11,385	8,081	9,509			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				180,514	155,121	127,527			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		34,982	21,081				
		地方債							
		その他							
一般財源				145,532	134,040	127,527			

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

<p>表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由</p> <p>麻しん患者が増加していることから、国が、「麻しんに関する特定感染症予防指針（厚生労働省）」の中で、麻しん対策としては「定期の予防接種により対象者の95%以上が2回の接種を完了することが重要」としている。このことから、最重点化として取り組む。また、平成25年度から定期接種化された予防接種については、特に接種率の向上を目指した啓発を強化していく。</p>
--

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	<p>事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。</p> <p>A類疾病予防接種率については、平成25年度に前年度より8.5%下がっているが、平成25年6月から子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨を控えることになり、大幅に接種率が低下したことが原因である。その他の予防接種率はおおむね前年並みとなり、感染症のまん延防止を図ることができていると考える。B類疾病予防接種は任意接種であるが、接種率が毎年55%を超えており、高い接種率を維持している。</p>
事務事業を 構成する 業務の有効性	<p>事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。</p> <p>予防接種法により定められている定期予防接種業務で構成されており適切である。</p>
実施主体の 妥当性	<p>事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。</p> <p>定期予防接種業務は、予防接種法に基づき市が実施するとされており、市が行うのが妥当である。</p>

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	<ul style="list-style-type: none"> ・市広報、ホームページ等を活用した啓発強化 ・学校を通じての個別通知 ・新生児・乳幼児訪問時に予防接種スケジュールを周知
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	柏木 裕美
事務事業の 今後の方向性	<p>本事業は予防接種法に基づき各種感染症の予防対策として実施している事業であるが、国の制度改正による変更も多いことから、医師会や市民への周知徹底に努めたい。また、A類疾病に分類されている予防接種は全額公費負担により実施しており自己負担の導入が課題であるが、平成25年度から地方交付税措置が9割に拡充したことから、他市の状況も見ながら慎重に検討していきたい。接種率低下による疾病まん延も危惧されることからまずは接種率向上に努めたい。</p>

最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
部長意見欄	<p>本事業については、感染症の発症及び重症化・まん延予防の観点で、より多くの対象者への接種が求められる半面、経費の財源はほとんどが一般財源という財政の負担という側面もある。国においては、地方交付税措置による支援としているが、今後安定的に事業を継続していくためには、自己負担の導入についても検討課題の一つである。</p>

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	640 - 4 -	作成者氏名	志熊 裕子	連絡先	0833-74-3007
事務事業名	結核予防事業	担当課	健康増進課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
				目 2	予防費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 2	項 目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 心と体の健康づくりの推進
					総合計画 後期基本計画 86 頁

対象	65歳以上の市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	結核予防意識の高揚及び、結核の早期発見・早期対応を図り、重症化予防及び結核のまん延を防ぐ。
事務事業の概要	感染症法（感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律）に基づき、医療機関個別検診や巡回集団健診を実施することで、結核予防意識の高揚と結核の早期発見・早期対応を図り、重症化予防及び結核のまん延を防ぐ。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
結核健診受診率	%	23.0	23.0	20.8	25.0	83.2%	25.0	
検診による結核発見件数	人	0	1	0	—	—	—	
新規結核登録者数	人	6	8	7	0	0.0%	0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						担当評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
				事業費	事業費	事業費	事業費		
1	結核健診	結核健診受診率	%	23.0	23.0	20.8	25.0	B	◎
		事業費	千円	3,155	3,213	1,755	—		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					3,155	3,213	1,755		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.17人	0.16人	0.16人			
		人件費（千円） B		1,265	1,175	1,127			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					4,420	4,388	2,882		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			4,420	4,388	2,882		

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 市内での結核の新規患者が毎年発生している状況がある一方、結核健診での結核発見は少なく、体調不良から結核が発見されている状況がうかがえる。このことから、健診受診者を増やしていくことが必要であるため、重点化事業として選択した。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 平成25年度は、放射線技師法の規定により、市内巡回集団検診に医師の配置が必要となり、集団健診の回数、場所等が減ったが、医療機関での個別健診が増えたため、受診率は微減にとどまった。市内でも結核患者が発生しているため、感染が広がらないよう、かかりつけ医での個別健診を促進するなど、受診率の向上を図る必要がある。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 感染症法（感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律）に基づく健診であり、適切である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 感染症法に基づく事業であり、市が行うのが妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由
結核健診	肺がん検診と同時実施のため、平成26年度から健康増進事業（がん検診等各種健診事業）へ移行する。

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	市広報、ホームページ等を活用した啓発強化。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	柏木 裕美
事務事業の 今後の方向性	本事業は感染症法に基づく結核予防のための事業であり、医療機関での個別検診及び検診車による集団検診を実施している。検診車による集団検診について、「診療放射線技師法の規定による医師の配置が必要」との国の判断に基づき、平成25年度は集団検診の規模を縮小して実施した。法が改正されX線検診車で行う場合には医師の配置がなくても可能となったが、平成25年度個別検診の受診率が上がり、全体での影響は大きくないことから同様に実施していく。
最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
部長意見欄	本事業は感染症法に基づく結核予防のための事業であり、個別及び集団検診で実施し、早期発見・早期対応に努めている。平成25年度は検診車による集団検診について、「診療放射線技師法の規定による医師の配置が必要」との国の判断に基づき、規模を縮小して実施した。平成26年度は法が改正されX線検診車で行う場合には医師の配置がなくても可能となったが、受診率等への大きな影響はないことから同様に継続実施し、経過をみていく。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	640 - 5 -	作成者氏名	佐伯 愛子	連絡先	0833-74-3007
事務事業名	保健指導事務費	担当課	健康増進課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
目 3	保健指導費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 2	項 目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 心と体の健康づくりの推進
					総合計画 後期基本計画 86 頁

対象	健康づくり推進協議会委員、光市医師会	意図 (対象をどのようにしたいのか)	健康づくりに関する施策をともに審議・企画し、市民の健康づくりを円滑に進める。
事務事業の概要	健康づくり推進協議会において、市民に密着した健康づくりに関する施策を体系的に審議、企画する。医師会に補助金を交付し、市民を対象にした健康づくり講座等の自主活動を支援し、健康づくりに対する連携をすすめる。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						担当評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	健康づくり推進協議会	開催回数	回	1	1	1	1	B	○
		事業費	千円	24	24	21	0		
2	光市医師会交付金	加入医師数	人	84	87	87	—	A	◎
		事業費	千円	350	350	350	350		
3	国県支出金清算返納金	返納件数	件	3	1	2	—	A	
		事業費	千円	4,086	181	1,765	1		
4	その他内部事務							A	
		事業費	千円	128	74	106	133		
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				4,588	629	2,242	484		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.19人	0.13人	0.13人			
		人件費（千円） B		1,414	955	916			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				6,002	1,584	3,158			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			6,002	1,584	3,158		

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 医師会へ協力依頼する業務は増加しており、連携強化が益々重要になるため光市医師会交付金を最重点化業務として選択した。市民と連携して健康づくりに関する事業を進めることが重要であるため、健康づくり推進協議会を重点化業務として選択した。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 光市医師会は、市の業務の効率化に協力するほか、市民を対象とした健康講座等を自主的に行うなど、交付金を活用し、市民の健康づくりを市とともに推進している。また、健康づくり推進協議会で、専門家や市民の立場からの声をいただくことで、市民とともに健康づくりに関する施策を推進している。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 健康づくりに関する施策を市民とともに推進するための業務となっており、業務の構成は有効と考える。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 関係団体や市民とともに健康づくり事業を行うことが必要とされることから、市が交付金を支出したり、協議会を開催したりするのは妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由
健康づくり推進協議会	附属機関の見直しにより、平成26年度から報償費を廃止。

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	奥河内 久雄
事務事業の 今後の方向性	健康づくり推進協議会委員の報償費については、設置要綱による「その他の機関」としての位置づけをし、平成26年度から報償費の支出を削減する見直しを行った。光市医師会交付金は、市の事業を円滑に推進するための協力金であり、市の業務の効率化も図られている。引き続き適正な交付を行い医師会との良好な関係を継続したい。

最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
部長意見欄	市民の健康増進に重要な役割を担う関係団体として、引き続き支援を行っていく。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	640 - 6 -	作成者氏名	佐伯 愛子	連絡先	0833-74-3007
事務事業名	一般保健事業	担当課	健康増進課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
				目 3	保健指導費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 2	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 心と体の健康づくりの推進
					総合計画 後期基本計画 86 頁

対象	市民、職員	意図 (対象をどのようにしたいのか)	救急医療の確保と健康増進にかかる業務を円滑にすすめる。
事務事業の概要	・健康をつくる婦人の会研修会の開催や各所属団体（母子保健推進協議会・食生活改善推進協議会・連合婦人会）が連携し健康づくり事業を展開。 ・周南3市で周南地域救急医療対策協議会を設立し、休日及び夜間の救急指定医療機関において輪番制を実施。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
健康をつくる婦人の会研修会参加者数	人	177	174	168	180	93.3%	180	
光市民の輪番制病院受診者数	人	540	633	598	—	—	—	周南市3,996人 下松市1,218人

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						担当評価	重点業務	
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標			
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算			
1	健康をつくる婦人の会補助金	研修会参加者数	人	177	174	168	180	A	○	
		事業費	千円	162	162	145	145			
2	救急医療病院群輪番制病院運営事業	光市民の受診者数	人	540	633	598	—	B	◎	
		事業費	千円	7,877	7,849	7,836	7,844			
3	災害救急医療情報システム運営事業	事業費	千円	186	186	186	195	A		
4	健康管理システム	事業費	千円	10,427	11,158	10,909	10,003	B		
5	日々雇用者傷害保険への加入	事業費	千円		382	381	453	A		
6	その他内部事務	事業費	千円	59	222	116	575	A		
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A					18,711	19,959	19,573	19,215		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.25人	0.18人	0.18人				
		人件費（千円） B		1,860	1,322	1,268				
人件費を含む総事業費（千円） A+B					20,571	21,281	20,841			
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他			116	99				
		一般財源		20,455	21,182	20,841				

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 救急医療病院群輪番制病院運営事業は、生命に係る重要な事業であり、引き続き周南3市で体制を整備する必要があるため最重点化業務とする。健康をつくる婦人の会補助金は、市民との協働で健康づくりを進めていくために必要であるため重点化業務とする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 <ul style="list-style-type: none"> 健康をつくる婦人の会は、構成する3団体が連携し健康づくり事業を展開しており、研修会の参加者も150人を超えるため、市内各地域に知識を還元していくことができる。また、多くの会員により自主的に地域に根差した活動が行われている。 輪番制病院運営事業は、光市からは1日平均1.6人の受診となっており、休日及び夜間の二次救急医療を確保できているが、被搬送者の光市民の割合は低いので、光市の負担割合を下げることを検討したい。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 救急医療の確保を図る業務として2と3、健康増進にかかる業務を円滑にする業務として1、4、5、6で構成されており、それぞれ有効な組合せと考える。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 救急医療の確保は市の役割のため市が行うのは妥当である。健康をつくる婦人の会は多くの会員により自主的に地域に根差した活動を行っているため、市が補助するのは妥当である。その他も市の内部事務のため、市が実施するのは妥当である。

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	<ul style="list-style-type: none"> 救急医療病院群輪番制病院運営事業については、周南3市が、負担額の10%を均等割、90%を人口割にて負担しているが、均等割の割合を低くするよう提案、協議していく。（平成27年度以降） 健康管理システム更新時にはコスト削減に努める。

事務事業執行責任者 (課長名)	奥河内 久雄
事務事業の 今後の方向性	救急医療病院群輪番制病院運営事業負担金について、本市民の搬送割合が低い実態があるので負担割合の変更について検討、協議を行い適正な支出に努めたい。 災害救急医療情報システム負担金や健康管理システムの維持管理に係る経費、また、健康をつくる婦人の会補助金については、今後も継続が必要な事業であるが、関係機関との連携により適正な支出に努めたい。

最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
部長意見欄	本事業は、市民の二次救急医療確保や、災害時の救急情報、また、検診等の情報を一括管理する健康管理システムの維持管理、団体への補助等、市民の安全・安心に直結する重要な事業であり、関係機関等との連携により必要な見直しを行い事業の継続を行う必要がある。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	640 - 7 - 1	作成者氏名	志熊 裕子	連絡先	0833-74-3007
事務事業名	健康増進事業（がん検診等各種検診事業）		担当課	健康増進課	
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
				目 3	保健指導費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 2	項 目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 心と体の健康づくりの推進
					総合計画 後期基本計画 86 頁

対象	市民	意図 (対象をどのように したいのか)	がん検診等を受診し、疾病の早期発見、早期対応を図ることで、健康の保持増進を図る。
事務事業 の概要	健康増進法に基づき、各種がん検診等を、集団検診又は光市医師会委託の個別検診として実施し、がん等の疾病の早期発見、早期対応を図る。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
胃・肺・大腸がん検診平均受診率	%	12.4	13.7	13.4	25.0	53.6%	25.0	
子宮・乳がん平均受診率	%	15.6	19.9	20.8	25.0	83.2%	25.0	
各検診による平均がん発見率 (疑いを含む)	%	0.2	0.3	0.35	0.5	70.0%	0.5	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						担当 評価	重点 業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	胃がん検診	受診率	%	7.7	8.1	7.6	25.0	B	○
		事業費	千円	13,048	12,148	10,646	16,747		
2	肺がん検診	受診率	%	17.1	19.0	17.0	25.0	B	
		事業費	千円	6,573	6,341	8,926	11,390		
3	大腸がん検診	受診率	%	11.7	14.1	15.6	25.0	B	
		事業費	千円	5,548	5,232	6,221	6,440		
4	子宮がん検診	受診率	%	16.3	21.9	23.1	25.0	B	
		事業費	千円	7,719	6,477	7,213	8,381		
5	乳がん検診	受診率	%	14.7	17.8	18.4	25.0	B	
		事業費	千円	5,450	4,532	6,015	7,273		
6	前立腺がん検診	受診率	%	—	13.0	14.8	25.0	B	
		事業費	千円	—	2,290	2,655	2,952		
7	生活習慣病予防健診	受診率	%	0.8	0.0	2.2	25.0	B	
		事業費	千円	28	0	0	92		
8	がん検診推進事業	受診率	%	20.7	14.8	13.0	30.0	B	
		事業費	千円	6,055	6,912	6,281	15,794		
9	40歳がん検診推進事業	受診率	%	—	19.5	17.6	25.0	B	
		事業費	千円	—	866	850	603		
10	骨粗鬆症検診	受診率	%	10.3	9.4	6.6	25.0	B	
		事業費	千円	1,270	903	1,084	1,116		
11	肝炎ウイルス検診	受診者数	人	37.0	30.0	—	—		
		事業費	千円	798	632	—	—		
12	30・35歳の女性の健康診断	受診率	%	16.0	13.0	17.0	25.0	B	
		事業費	千円	732	425	404	520		
13	がん検診トリプルお得意事業	申請者数		—	—	570	1,000	B	◎
		事業費	千円	—	—	6	316		
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				47,221	46,758	50,301	71,624		
職員人件費等		業務量（人工数）		1.73人	1.77人	1.02人			
		人件費（千円） B		12,873	13,022	7,185			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				60,094	59,780	57,486			
財源内訳		国庫支出金		2,902	3,469	2,699			
		県支出金		854	316	303			
		地方債							
		その他		2,265	1,916	1,464			
		一般財源		54,073	54,079	53,020			

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務
※1項目を選択
○ 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 がん等の疾病の早期発見、早期対応を図るためには、受診率の向上が課題であり、受診率の向上を目指し、啓発強化事業として「がん検診トリプルお得事業」に取り組むため最重点化業務として選択した。また、受診率の低い胃がん検診の受診率向上の対策として「がん検診トリプルお得事業」で、胃がん検診を含む3つ以上の個別検診を受けると、来年度の検診で使える1,000円割引券を提供するという事業に取り組むため「胃がん検診」を重点化業務として選択した。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 がん等の疾病の早期発見、早期対応には受診率の向上が課題であるため、検診受診率を指標として設定している。国は40～50%の受診率を目標に掲げているが、本市の検診受診率がかなり低い状況であることから、当面の目標値を25%とした。胃、肺、大腸がん検診の受診率は横ばいであるが、子宮がん、乳がんといった女性特有のがん検診受診率は伸びている。がん検診等の受診を促進するために、積極的な広報活動を行うとともに、受診しやすく魅力あるがん検診受診体制を整備する必要がある。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 健康増進法に定められた検診を推進するための事業構成であり、有効と考える。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 健康増進法によりがん検診等は市が実施するとされているため、市が行うのが妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	<ul style="list-style-type: none"> ・検診案内の改善（がん検診の必要性を掲載、読みやすく整理） ・セット検診の推進
予算の増減を伴う 改善提案	<ul style="list-style-type: none"> ・集団検診から個別検診への移行促進（集団検診の縮小） ・健康増進計画の第2期計画策定（平成27年度）の協議の中で、がん検診受診率向上対策について協議検討する。

事務事業執行責任者 （課長名）	柏木 裕美
事務事業の 今後の方向性	本事業は健康増進法に基づき、がん検診等市民に健康保持増進を図るための事業であり、「自分の健康は自分で守る」という個人の自己責任と同時に、行政としての役割は受診しやすい体制づくりや啓発強化であることから、今後も引き続き医師会等関係機関との更なる連携強化を図り、本事業を推進していきたい。なお、関係機関・団体、事業所の協力を得て、市民のがん検診受診率向上を目指す「トリプルお得事業」については、これまでの実績評価を行い、平成27年度以降の方向性を協議検討していく。

最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	三人に一人ががんで死亡する中、がん検診受診率の向上により、早期発見・早期治療につながるよう、様々な取り組みをする中で、がん検診トリプルお得事業や口腔がん検診などの新規事業を開始してきたが、引き続き、市民の意識の高揚を図りつつ、検診機会の提供に努めていく必要がある。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	640 - 7 - 2	作成者氏名	志熊 裕子	連絡先	0833-74-3007
事務事業名	健康増進事業（心の健康づくり事業）		担当課	健康増進課	
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
				目 3	保健指導費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 2	項 目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 心と体の健康づくりの推進
					総合計画 後期基本計画 86 頁

対象	心に不安のある市民、心の健康に関心のある市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	カウンセリングを実施する、心の健康に関する知識を広める。
事務事業の概要	健康増進法に基づく「光市健康増進計画」により、心の健康教育、健康相談等の事業を自殺対策事業と併せて展開し、心の健康づくりの推進を図る。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
ゲートキーパー研修参加者数	人	21	173	435	170	255.9%	170	
心の健康相談 相談件数	件	148	191	45	70	64.3%	70	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						担当評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	睡眠キャンペーン・かかりつけ医の不眠相談	リーフレット全配布枚	枚	21,526	21,681	22,000	22,000	B	
		事業費	千円	301	362	212	237		
2	心の健康講座	参加者数	人	36	45	77	50	A	
		事業費	千円	20	12	123	147		
3	心の健康相談・癒しのカウンセリング	相談件数	件	148	191	45	70	B	
		事業費	千円	140	160	191	349		
4	産後うつ予防事業	相談実施件数	件	272	323	338	330	A	
		事業費	千円	82	53	12	6		
5	ゲートキーパー研修	参加者数		21	173	435	170	B	◎
		事業費	千円	234	404	125	28		
6	心の健康出前講座	実施回数	回	8	8	3	10	B	○
		事業費	千円	160	142	95	65		
7	こころの体温計	アクセス件数		—	—	203,585	205,500	A	○
		事業費	千円	—	—	160	57		
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				937	1,133	918	889		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.51人	0.47人	0.47人			
		人件費（千円） B		3,795	3,453	3,311			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				4,732	4,586	4,229			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		937	1,133	878			
		地方債							
		その他							
一般財源				3,795	3,453	3,351			

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 様々な場面で、心の健康に関する相談ができる機会を確保するとともに、心の健康や自殺予防に関する知識を持った市民を増やし、地域での見守り体制を整えることが重要であるため、5を最重点化業務とし、6も同様の理由により重点化業務とする。7は若い世代へのストレス対策の推進を図れることから重点化業務として選択した。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 「ゲートキーパー研修」は、年次的に対象を市職員から教職員、民生委員、一般市民と広げており、心の健康や自殺の予備知識をもった市民が確実に増えている。「心の健康相談」相談件数が平成25年度大幅に減少したのは、24年度までは福祉保健部全体での件数としていたが、25年度からは健康増進課のみの件数としたため。目標に対して相談件数が少ないが、相談が必要な人は多いことが考えられるため、癒しのカウンセリング等の広報を積極的に行うこととする。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 相談窓口の確保、心の健康教育、ゲートキーパー研修による予防、見守り体制整備等の業務で構成されており、適切であると考ええる。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 自殺対策基本法に自殺対策や心の健康保持に関する施策を行うことが市の責務とされているため、市が行うことは妥当である。関係団体として、医師会との連携も図っている。 なお、本事業は、平成25年度まで自殺対策緊急強化基金（県10/10）対象となっている。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
廃止する業務名	廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	<ul style="list-style-type: none"> ゲートキーパー研修の拡充（保健師が講師として実施） 医師会の協力によるかかりつけ医の睡眠相談の啓発強化 簡便に自分の心の状態を知ることができる「こころの体温計」の利用を促進し、相談につなげる
予算の増減を伴う 改善提案	健康増進計画の第2期計画策定（平成27年度）の協議の中で、心の健康づくり推進について協議検討する。

事務事業執行責任者 (課長名)	柏木 裕美
事務事業の 今後の方向性	本事業は光市健康増進計画の三つの柱の一つである「心の健康づくり」を推進するものである。特に、県に設置された「地域自殺対策緊急基金」を活用したゲートキーパー研修や心の健康相談、市HPに開設したメンタルヘルスチェック『心の体温計』等の事業に取り組んでいる。今後については、基金の終了を見据え、保健師の資質向上に努めるとともに、平成27年度策定予定の第2期健康増進計画の中で新たな対策等について協議検討していきたい。

最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
部長意見欄	心の病気は様々な要因で発症するが、一つの要因として希薄化した人間関係も考えられ、SOSを発信していてもキャッチできないケースもある。このような状況の中、様々な心の病気を早期発見・早期対応可能とするため、心の病気に対する理解や心の健康に関する意識の啓発をはじめ、市民で見守る体制の整備等が求められていることから、様々な角度から心の健康を守るための施策を展開していく。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	640 - 7 - 3	作成者氏名	志熊 裕子	連絡先	0833-74-3007
事務事業名	健康増進事業（運動習慣づくり事業）		担当課	健康増進課	
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
				目 3	保健指導費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 2	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 心と体の健康づくりの推進
					総合計画 後期基本計画 86 頁

対象	市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	運動習慣づくりを支援し、市民の健康の保持増進を図る。
事務事業の概要	運動講座の開催、ウォーキングの啓発等により市民の運動習慣づくりを支援し、市民の健康の保持増進を図る。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
週1回以上スポーツをしている市民の割合	%	28.8	37.9	38.8	40.0	97.0%	40.0	
光の歩くロードウォークラリー踏破認定証交付数	件	131	123	113	140	80.7%	140	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						担当評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	運動講座（美セラピー）	参加者数	人	70	89	84	100	B	○
		事業費	千円	32	26	44	21		
2	光のあるくロードウォーキングラリー	累計登録者数	人	607	619	640	650	B	◎
		事業費	千円	31	61	39	39		
3	ひかり環境・健康ウォーキングマップの普及啓発	ふるさとウォーク参加者数	人	156	184	44	—	B	○
		事業費	千円	567	24	10	0		
4									
		事業費	千円						
5									
		事業費	千円						
6									
		事業費	千円						
7									
		事業費	千円						
8									
		事業費	千円						
9									
		事業費	千円						
10									
		事業費	千円						
11									
		事業費	千円						
12									
		事業費	千円						
13									
		事業費	千円						
14									
		事業費	千円						
15									
		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				630	111	93	60		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.52人	0.39人	0.39人			
		人件費（千円） B		3,869	2,865	2,747			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				4,499	2,976	2,840			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		21	17	29			
		地方債							
		その他							
		一般財源		4,478	2,959	2,811			

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 光市健康増進計画中間評価（平成22年度実施）に基づき、誰でも取り組める運動を推進するため、「光のあるくロードウォーキングラリー」を最重点化業務とし、その他2業務を重点化業務と選択した。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 週1回以上スポーツをしている市民の割合が増えており、健康の保持増進が図られていると考えられる。光の歩くロードウォークラリー認定証交付数は減少しつつあるが、毎年100件以上あり、ウォーキングの動機づけとして機能していると認められる。今後は、新規の参加者を増やすほか、若い世代の運動習慣づくりの啓発支援が課題となっている。運動に関する関係機関、関係団体でも運動習慣づくりの啓発を実施しており、関係機関等と連携した取り組みも必要と考える。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 運動習慣づくりを支援するための事業構成となっており、適切である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 本事業は運動習慣づくりの動機づけとなる事業であり、市が行うことが妥当である。 なお、本事業は、健康増進事業補助金（県2/3）対象となっている。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	出前講座などで「光のあるくロードウォーキングラリー」の紹介をする。
予算の増減を伴う 改善提案	・健康増進計画の第2期計画策定（平成27年度）の協議の中で、運動習慣づくり推進について協議検討する。 ・ひかり環境・健康ウォーキングマップを活用したふるさとウォークは、市内5か所のウォーキングコースの周知が図られたことから平成25年度で終了し、26年度以降は出前講座等の機会を利用し、ウォーキングマップの普及啓発を行う。

事務事業執行責任者 （課長名）	柏木 裕美
事務事業の 今後の方向性	本事業は光市健康増進計画（すこやか21）の三つの柱の一つである「運動」の習慣づくりを推進するものである。「歩くことから始めよう」と運動の習慣づくりをすすめるため「光のあるくロードウォーキングラリー」登録者の更なる増加を目指すとともに、市内に9コースある「ウォーキングマップ」の有効活用について検討していく。また、関係機関・団体との協働により運動習慣づくりの輪を広げていきたい。

最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	「運動」については、光市健康増進計画の柱の一つとして掲げており、市民の健康の保持増進には欠かせないものであり、事業としても市民一人ひとりが主体的・自主的に取り組めるものもあることから、引き続き市民の自主性に基づく継続性のある事業展開を目指し、効果を上げていく。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	640 - 7 - 4	作成者氏名	志熊 裕子	連絡先	0833-74-3007
事務事業名	健康増進事業（禁煙指導事業）		担当課	健康増進課	
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 2	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 心と体の健康づくりの推進
				目 3	保健指導費
					総合計画 後期基本計画 86 頁

対象	未成年者及び喫煙している市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	未成年者が煙草に関する正しい知識を持ち、煙草を吸わないこと、及び喫煙者が禁煙に対する意識を高めることにより、長期的に喫煙者を減らす。
事務事業の概要	健康増進法に基づく「光市健康増進計画」に基づき、煙草に関する正しい知識の普及啓発による喫煙者の禁煙促進及び煙草を吸い始めない支援として未成年への防煙啓発強化を行う。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
普段から健康に心がけている市民の割合	%	84.5	86.7	87.6	95.0	92.2	95.0	
たばこを吸っている人の割合 (光市健康増進計画調査)	%	—	—	—	10.0	—	10.0	平成22年度 11.2% 平成26年度調査実施

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						担当評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	防煙啓発・防煙出前講座	防煙リーフレット配布数	枚	605	1,829	1,805	1,800	B	◎
		事業費	千円	96	0	0	0		
2	禁煙相談	相談件数	件	19	19	7	30	B	○
		事業費	千円	30	30	63	6		
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				126	30	63	6		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.34人	0.34人	0.34人			
		人件費（千円） B		2,530	2,498	2,395			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				2,656	2,528	2,458			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			2,656	2,528	2,458		

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務
※1項目を選択
○ 重点化業務
※2項目以内で選択

<p>表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由</p> <p>光市健康増進計画中間評価（平成22年度実施）時のアンケート結果に基づき、未成年の喫煙防止を推進するため、小中高生への防煙啓発・防煙出前講座を最重点化業務とし、禁煙相談を重点化業務とする。</p>

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 健康に対する市民の意識は高まり、煙草の害に対する知識も広まっていることから、防煙・禁煙への意識も高まっていることが考えられる。健康増進計画に係る調査によると喫煙者の割合は平成22年度で11.2%であり、平成26年度調査を実施し、成果を確認することとする。防煙出前講座の中学生アンケートから、喫煙に対して否定的な印象を持っていることがわかっており、なぜ喫煙が悪いのかという正しい根拠や最初の1本に手を出さないことの大切さを伝えることで、喫煙防止を進めていくこととする。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 未成年者の喫煙防止については1、喫煙者への働きかけとしては2を実施することとしており、それぞれ有効な業務の構成と考える。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 光市健康増進計画に基づく事業であり、市が行うのは妥当である。未成年の防煙教育は学校と連携を図り、禁煙支援は、禁煙外来の紹介等、医師会との連携を図ることとする。なお、公共機関や施設等の防煙推進は県において実施している。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	市内校長会で、防煙教育出前講座の利用を呼びかける。
予算の増減を伴う 改善提案	健康増進計画の第2期計画策定（平成27年度）の協議の中で、禁煙・防煙推進について協議検討する。

事務事業執行責任者 （課長名）	柏木 裕美
事務事業の 今後の方向性	本事業は健康増進法、光市健康増進計画に基づき、喫煙者の禁煙への支援や未成年者に喫煙防止の正しい知識を啓発することで、長期的な喫煙者減少につなげていくことを目的としている。光市健康増進計画中間評価時のアンケート結果より、20歳未満でたばこを吸い始めた人が多いことから、喫煙者に対する相談体制とともに、特に未成年者に対する啓発として、小・中・高校生へのリーフレットの配布や出前講座の利用を促進していきたい。

最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	長期的な喫煙者減少及び未成年者の喫煙防止へとつなげていくために、喫煙者に対する相談体制の充実とともに、特に未成年者に対する啓発のための事業を充実させていく。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	640 - 7 - 5	作成者氏名	志熊 裕子	連絡先	0833-74-3007
事務事業名	健康増進事業（食生活改善事業）		担当課	健康増進課	
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 2	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 心と体の健康づくりの推進
					目 3 保健指導費
総合計画 後期基本計画 86 頁					

対象	市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	食生活の正しい知識を得て食生活改善を図り、健康づくりを推進する。 また、食生活改善地区組織活動が活性化し活動が充実する。
事務事業の概要	健康増進法並びに「光市健康増進計画」に基づき、食生活の正しい知識を得て食生活改善を図り、健康づくりを推進する。 また、食生活改善地区組織活動が活性化し活動が充実する。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
普段から健康に心がけている市民の割合	%	88.6	86.7	87.6	95.0	92.2%	95.0	
食生活に問題を感じている市民の割合	%				30.0		30.0以下	H26年度調査実施
食生活改善推進員活動回数 (グループ+個別活動)	件	7,894	7,165	8,416	8,000	105.2%	8,000以上	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						担当評価	重点業務	
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標			
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算			
1	食の講座	参加者数	人	67	40	32	50	B		
		事業費	千円	74	25	30	43			
2	食生活改善啓発（野菜レシピ、旬の食材リーフレット配布啓発）	リーフレット配布数	枚	2,000	2,000	2,000	2,000	B	◎	
		事業費	千円	86	114	150	1,285			
3	食生活改善推進員研修	研修会参加率	%	72.4	光75.6大和83.3	63.8	80.0	B		
		事業費	千円	191	195	435	302			
4	健康教室	健康教室参加者数	人	2,342	2,001	2,848	2,500	B	○	
		事業費	千円	479	553	152	547			
5	食生活改善推進員訪問活動	対話訪問活動	件	7,430	6,620	7,984	7,000	B		
		事業費	千円	800	800	1,145	832			
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A				1,630	1,687	1,912	3,009			
職員人件費等		業務量（人工数）		1.50人	1.66人	1.51人				
		人件費（千円） B		11,162	12,194	10,636				
人件費を含む総事業費（千円） A+B				12,792	13,881	12,548				
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金		491	510	404				
		地方債								
		その他		17	10	8				
一般財源				12,284	13,361	12,136				

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
食生活改善に関する正しい知識を市民に広く啓発するため、2を最重点業務に、4を重点化業務とする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の観点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 普段から健康に心がけている市民の割合は横ばいであるが、目標まであとわずかとなっており、これらの事業を推進していくことで意識を高めていきたい。食生活についての意識調査は平成26年度実施であり、成果を確認することとする。食生活改善推進員の活動回数は目標を達成しているため、継続していくこととする。各年代での望ましい食生活習慣の獲得が必要であるが、特に若い世代からの食生活改善が課題となっており、食育推進事業との連携を図りながら効果的な事業展開を図る必要がある。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 講座の開催、啓発資料配布等、食生活改善推進員（ボランティア）と連携して、より多くの市民への啓発が行える事業構成となっており、適切である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 光市健康増進計画に基づく事業であり、市が行うのは妥当である。また、市民ボランティアと連携したより効果的な事業展開を進めている。 本事業は、健康増進事業補助金（県2／3）対象となっている。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	<ul style="list-style-type: none"> ・食生活改善推進協議会と会及び会員の活動の活性化について協議する。 ・食育相談の実施。
予算の増減を伴う 改善提案	健康増進計画の第2期計画策定（平成27年度）の協議の中で、食生活改善推進について協議検討する。

事務事業執行責任者 （課長名）	柏木 裕美
事務事業の 今後の方向性	本事業は光市健康増進計画（光すこやか21）に基づき、市民に対する食生活の正しい知識の普及啓発を行い、健康づくりを推進する事業である。本事業の地域における中心的役割を担う食生活改善推進員の資質向上や訪問活動への支援等を引き続き実施し、地区組織が活性化し活動が充実するよう目指す。健康教室等、市民の新規参加者を増やしていくよう努めたい。

最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	食は命の源であり、食生活が大きく健康に影響することから、食生活改善推進員の資質向上や訪問活動等を引き続き継続実施するとともに、推進員の新たな人材確保、教室等、市民の新規参加者を増やしていくよう努める。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	640 - 8 - 1	作成者氏名	志熊 裕子	連絡先	0833-74-3007
事務事業名	母子保健事業（妊婦保健事業）		担当課	健康増進課	
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ Ⅰ Ⅰ	Ⅰ	目 3
人を育み人が活躍する町 子どもを生み育てるために 健やかな成長を支える子育て支援の充実					総合計画 後期基本計画 112 頁

対象	妊婦及び妊娠を望む夫婦	意図 (対象をどのようにしたいのか)	妊婦の健康管理及び健やかな妊娠の継続を図り、安心して妊娠・出産ができる体制を確保する。
事務事業の概要	母子保健法に基づき、母子健康手帳の交付、妊婦健康診査、保健指導等を実施し、妊婦の健康管理及び健やかな妊娠の継続を図り、安心して妊娠・出産ができる体制を確保する。また、妊娠を望む夫婦への支援を行う。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
妊産婦死亡、新生児死亡数	人	1	1	0	0	100.0%	0	
低出生体重児出生の割合	%	4.8	6.6	7.56	5.0	65.8%	5.0%以下	県9.8%（H24年）
一般不妊治療費助成制度を申請した者の妊娠率	%	14.0	30.0	21.3	30.0	71.0%	30.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						担当評価	重点業務	
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標			
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算			
1	母子健康手帳の交付	手帳交付数	件	364	351	347	370	B	◎	
		事業費	千円	143	179	227	290			
2	母親教室・家族学級	参加延べ人数	人	305	354	247	300	B		
		事業費	千円	179	273	142	310			
3	おっぱい冊子（妊婦・乳児編）配布啓発	配布数	冊	341	372	318	380	B		
		事業費	千円	123	123	148	165			
4	妊婦健康診査	平均受診率	%	97.5	98.5	96.6	100.0	B		
		事業費	千円	39,922	40,740	37,048	44,840			
5	妊婦訪問	訪問件数	件	8	4	10	10	B		
		事業費	千円	3	0	0	0			
6	不妊治療費助成事業	一般分申請者数	人	43	50	47	40	B	○	
		事業費	千円	1,184	1,272	1,317	1,205			
7	不育治療費助成事業	申請者数	人	—	—	0	5	B	○	
		事業費	千円	—	—	0	1,000			
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A				41,554	42,587	38,882	47,810			
職員人件費等		業務量（人工数）		1.16人	1.01人	1.46人				
		人件費（千円） B		8,632	7,419	10,284				
人件費を含む総事業費（千円） A + B				50,186	50,006	49,166				
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金		11,739	12,353	629				
		地方債								
		その他		12	15	10				
一般財源				38,435	37,638	48,527				

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

<p>表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由</p> <p>ハイリスク妊婦が増加しており、妊娠届出時の面接、相談支援の重要性が増していることから1を最重点化業務とする。出生率が低下している中、不妊、不育に悩む夫婦への支援の必要性が増していることから6と7を重点化業務とする。</p>

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	<p>事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。</p> <p>妊婦の健康管理及び健やかな妊娠の継続は、健やかな育児につながるものであり、妊娠期の支援は重要となっている。低出生体重児の出生率は、県平均より低いものの、2年連続して新生児死亡件数があり、引き続き妊婦健康診査受診の啓発強化を図る必要がある。また、不妊治療費助成事業の申請者は増加傾向にあり、妊娠率も21.3%と効果が認められる。不育症に関する相談事例もあり、子どもを望む夫婦への支援を継続していく必要がある。</p>
事務事業を 構成する 業務の有効性	<p>事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。</p> <p>妊婦の健康管理及び健やかな妊娠の継続を図るための事業として1から5、妊娠出産を望む夫婦への支援事業として6、7の事業としており、それぞれ有効な事業構成と考える。</p>
実施主体の 妥当性	<p>事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。</p> <p>母子保健の推進は、母子保健法で市の責務とされているため、市が実施するのは妥当である。妊娠中は医療機関との関わりが大きいため、医療機関との連携強化を図りハイリスク妊婦支援に努めている。</p> <p>不妊治療については、国、県で保険適用外の不妊治療費の補助制度を実施し、市で保険適用の不妊治療費の補助制度を実施しており、適切な役割分担が図れている。不育症については、治療が長期間に及び治療費が高額となることから、次世代育成支援の一環として市が支援することは妥当である。</p>

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届出時の面指導の充実及びハイリスク妊婦の確実な把握 ・医療機関との連携強化 ・不妊・不育治療費助成事業及び相談窓口について市広報及びホームページでの啓発 ・特に不育症治療費助成事業については、産婦人科医院に再度説明を行い、ポスターやチラシ等配布し、啓発強化に努める。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	柏木 裕美
事務事業の 今後の方向性	本事業は母子保健法に基づき、妊婦の健康診査等、安心して妊娠・出産できる体制を確保するための事業である。妊婦健診の受診啓発やハイリスク妊婦への支援、また、不妊・不育に悩む夫婦への精神的、経済的な支援を強化していきたい。特に、医療機関や市民へ不育治療費補助制度の周知を徹底し、利用の向上に努めたい。

最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
部長意見欄	妊婦への保健指導をはじめ、不妊に悩む人の支援まで幅広い事業を展開し、経済的、精神的な面から必要に応じて支援を行い、おっぱい都市宣言のまち光として、女性が安心して妊娠・出産できる環境を整えていくよう充実していく。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	640 - 8 - 2	作成者氏名	志熊 裕子	連絡先	0833-74-3007
事務事業名	母子保健事業（乳幼児保健事業）		担当課	健康増進課	
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 1	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 健やかな成長を支える子育て支援の充実
					目 3 保健指導費
					総合計画 後期基本計画 112 頁

対象	乳幼児とその保護者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	保護者の育児不安の軽減、育児能力の向上を図るとともに、子どもの成長発達の問題や疾病等の早期発見早期対応を図り、子どもの健やかな成長発達を支援する。
事務事業の概要	母子保健法に基づき、乳幼児健診、保健指導、家庭訪問指導、育児学級等を実施し、保護者の育児不安の軽減、育児能力の向上を図るとともに、子どもの成長発達の問題や疾病等の早期発見早期対応を図り、子どもの健やかな成長発達を支援する。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
乳幼児健診受診率	%	96.4	97.3	99.0	98.0	101.0%	98.0	
母乳栄養率（3か月健診時）	%	74.1	72.5	71.1	70.0	101.6%	70.0	
5歳児発達相談継続支援者の割合	%	6.9	11.7	10.4	8.0	130.0%	8.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						担当評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
				事業費	23年度決算	24年度決算	25年度決算		
1	乳児健康診査	平均受診率	%	97.2	98.4	99.0	97.0	A	
		事業費	千円	6,184	6,289	6,007	6,935		
2	幼児健康診査	平均受診率	%	95.4	95.6	95.8	98.0	B	
		事業費	千円	2,604	2,382	2,902	5,066		
3	育児相談・1歳児お誕生相談・2歳児お誕生相談	相談件数	件	989	852	803	900	B	
		事業費	千円	1,325	1,198	1,037	924		
4	心理発達相談	相談件数	件	36	37	35	40	B	○
		事業費	千円	155	160	176	248		
5	発達支援学級（のびのび教室）	参加者延べ数	人	358	424	348	400	B	○
		事業費	千円	154	126	147	148		
6	育児学級（離乳食教室）	参加率	%	36.2	34.8	40.7	40.0	A	
		事業費	千円	73	35	86	64		
7	乳幼児訪問	訪問件数	件	455	516	570	550	B	
		事業費	千円	16	18	16	17		
8	5歳児発達相談事業	要支援者割合	%	6.9	11.7	10.2	10.0	B	◎
		事業費	千円	225	185	314	619		
9	おっぱい冊子（幼児期編）配布啓発	配布数	冊	396	375	389	380	B	
		事業費	千円	123	123	148	165		
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				10,859	10,516	10,833	14,186		
職員人件費等		業務量（人工数）		1.72人	1.63人	1.73人			
		人件費（千円） B		12,799	11,974	12,186			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				23,658	22,490	23,019			
財源内訳		国庫支出金		1,646	714				
		県支出金		244	268	558			
		地方債							
		その他				9			
一般財源				21,768	21,508	22,452			

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

<p>表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由</p> <p>乳幼児の成長発達に合わせた各種事業を展開する中で、発達障害を早期に発見し、発達の気になる子どもやその保護者に対し、適切な支援を行うことにより、子どもの育ちを支援するとともに保護者の育児不安に対応する業務で、乳幼児期から学童期への一貫した支援として重要であることから、8を最重点化業務とする。また同様に4,5を重点化業務とする。</p>

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 おっぱい育児推進を母子保健事業の要としており、母乳栄養率は一つの指標と考えている。母乳栄養率は県内で一位となっており、高い率を継続している。また、発達のふしめとなる健診は重要であり、現状では幼児健診の受診率が乳児健診に比べて低いため、幼児健診の受診率向上が課題となる。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 乳幼児の成長発達に合わせた各種事業を実施するとともに保護者の育児不安にも随時対応できる業務体制としており、適切である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 住民に身近な市が、母子に密着した支援を実施し、県においては、特定疾病等があるハイリスク児の支援を主に行っており、適切な役割分担がなされている。成長発達について支援が必要なケースや要保護世帯の乳幼児等について、各事業間の連携や関係機関との連携強化により適切な支援を展開していくことが課題となる。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
1歳6か月児健康診査 (個別化)	集団健診として実施してきたが、受診者（保護者）が受診しやすいよう利便性を図るとともに、かかりつけ医で、経過も含めた健診をしてもらうことができることから、健診を医療機関委託（個別）とする。
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	1歳児お誕生日相談で1歳6か月児健診の受診につなげ、2歳児お誕生日相談でそのフォローアップを行うなど、成長発達について支援が必要な親子に早期に対応できるよう支援体制を強化する。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	柏木 裕美
事務事業の 今後の方向性	本事業は母子保健法に基づく乳幼児健康診査等により、子どもの健やかな成長・発達を支援する事業である。平成26年度から1歳6か月児健康診査を個別健診とすることから、円滑な実施に向け、医療機関や市民への周知を図る必要がある。引き続き乳幼児健康診査の受診率の向上を図るとともに、保護者の育児不安の軽減や育児能力の向上を目指し、「のびのび相談」や「のびのび教室」「5歳児発達相談事業」等、支援を必要とする親子に対する支援体制強化に努めたい。
最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
部長意見欄	乳児期、幼児期の各ステージにおいて、健やかな育ちが確保できるよう引き続き健康診査等を行うとともに、成長発達の問題や疾病の早期発見・早期対応に努めていく必要がある。また、保護者の育児不安に随時対応できるよう体制を整え、親子両面から健全な成長・育成を支援していく。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	640 - 8 - 3	作成者氏名	志熊 裕子	連絡先	0833-74-3007
事務事業名	母子保健事業（思春期保健事業）		担当課	健康増進課	
予算費目	一般会計	款 4	一般会計	項 1	保健衛生費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1 1	Ⅱ 1 1	項目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 健やかな成長を支える子育て支援の充実
					目 3 保健指導費
					総合計画 後期基本計画 112 頁

対象	思春期の子ども及びその保護者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	思春期に関する正しい知識を持ち、健やかな成長発達ができるとともに、保護者の不安の軽減を図る。
事務事業の概要	講座の実施や啓発資料配布等により、思春期の子どもとその保護者が思春期に関する正しい知識を持ち、健やかな成長発達ができるとともに、保護者の不安の軽減を図る。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
思春期出前講座	校	2	4	2	4	50.0%	5	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						担当評価	重点業務	
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標			
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算			
1	思春期講演会	参加者数	人	471	628	—	—			
		事業費	千円	279	115	—	—			
2	思春期出前講座	実施校数	校	2	4	2	5	B	◎	
		事業費	千円	80	80	80	80			
3	おっぱい冊子（思春期編）配布啓発	配布数	冊	1,195	1,186	1,114	1,100	B	○	
		事業費	千円	345	371	328	364			
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
直接事業費の合計（千円） A				704	566	408	444			
職員人件費等		業務量（人工数）		0.22人	0.24人	0.24人		【重点業務欄】	◎ 最重点化業務 ※1項目を選択 ○ 重点化業務 ※2項目以内で選択	
		人件費（千円） B		1,637	1,763	1,691				
人件費を含む総事業費（千円） A + B				2,341	2,329	2,099				
財源内訳		国庫支出金		66						
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源			2,275	2,329	2,099			

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 学校現場でも体系的な思春期教育が実施されているが、学校の実情や要望に応じて、母子保健の臨床経験を生かした出前講座を実施することで、思春期教育の充実が図られることから2を最重点化業務とする。また、心身の変化のある思春期の子どもをもつ保護者への教育も合わせて行っていく必要があることから3を重点化事業とした。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の観点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 学校現場でも体系的な思春期教育が実施されているため実施校は少ないが、学年の発達段階に応じた内容になるよう変化をつけるなど、きめ細かな対応をしておき、生徒や教職員から好評を得ている。「性に対する正しい情報を知っておくことが大切、どう相手とつきあえばいいか勉強になった、自分の意見が言える対等な仲になることが一番」といった感想が寄せられ、精神面の成長につながっていることが考えられる。保護者への出前講座は平成25年度は行っていないが、学校やPTAの要望を確認し実施していきたい。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 思春期教育を実施するための業務構成となっており、適切である。ただし、保護者への啓発については、3の業務に関連させ、相談窓口を周知し、随時個別相談に対応できる体制を確保することとする。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 思春期教育も母子保健行政の一環であるため、市が行うのは妥当である。ただし、学校現場でも体系的な思春期教育が実施されているため、市が行う思春期講演会は平成24年度をもって廃止し、学校の実情や要望に合わせた指導にシフトする。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	<ul style="list-style-type: none"> 保護者への啓発資料に関して、養護教諭部会等との連携を図りながら、内容の充実を図る。 市内校長会で、思春期出前講座の利用を呼びかける。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	柏木 裕美
事務事業の 今後の方向性	本事業は命の大切さや望まない妊娠・性感染症など思春期における正しい性知識の普及啓発を目的に実施している事業である。近年、若年妊婦が増加傾向であり、若年妊婦はハイリスク要因を抱えていることが多いことから、学校現場と連携し、出前講座等の利用促進に努めたい。

最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
部長意見欄	思春期における正しい性知識等の普及啓発を思春期に応じた手法により実施し、近年、増加している若年妊娠など、ハイリスク妊婦の抑制に向け、学校現場と連携し健全な育成に向けた取り組みを進めていく。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	640 - 8 - 4	作成者氏名	志熊 裕子	連絡先	0833-74-3007
事務事業名	母子保健事業（母子保健推進員事業）		担当課	健康増進課	
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 1	項目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 健やかな成長を支える子育て支援の充実
					目 3 保健指導費
					総合計画 後期基本計画 112 頁

対象	地域の母子（乳幼児）	意図 (対象をどのようにしたいのか)	母子保健推進員活動強化を通じた地域の母子（乳幼児）への支援
事務事業の概要	研修会の実施により地域の母子の身近な相談役及び行政と地域の母子をつなぐパイプ役としての母子保健推進員の資質向上を図るとともに、母子保健推進員の家庭訪問事業、子育ての輪づくり運動の実施を支援し、育児不安の軽減、母子の孤立化の防止等より母子保健の向上を図る。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
母子保健推進員研修参加率	%	82.0	78.0	77.6	80.0	97.0%	80.0	
こんにちは赤ちゃん訪問で確認の要継続支援ケース割合	%	5.3	7.0	2.0	—	—	—	参考数値 (目標設定なし)

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						担当評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	妊婦家庭訪問	訪問件数	件	808	815	677	800	B	
		事業費	千円	162	163	246	160		
2	乳幼児家庭訪問	訪問件数	件	10,221	8,615	8,562	9,000	B	
		事業費	千円	1,100	1,040	1,164	1,260		
3	こんにちは赤ちゃん訪問	訪問率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	A	◎
		事業費	千円	67	72	102	72		
4	子育ての輪づくり運動	参加者数	人	1,960	2,244	1,916	2,000	A	
		事業費	千円	270	270	270	270		
5	母子保健推進員研修	参加率	%	81.9	78.0	77.6	80.0	B	○
		事業費	千円	146	125	81	148		
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				1,745	1,670	1,863	1,910		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.59人	0.49人	0.59人			
		人件費（千円） B		4,390	3,600	4,156			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				6,135	5,270	6,019			
財源内訳		国庫支出金		406	40				
		県支出金				43			
		地方債							
		その他							
		一般財源			5,729	5,230	5,976		

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 全数把握によりきめ細やかな支援につなげていくことができることから、3を最重点化業務とする。母子保健推進員の資質を上げていくことが必要なことから、5を重点化業務とする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 母子保健推進員の研修参加率は目標に近い数値を毎年度確保しており、資質の向上が図られていると考える。こんには赤ちゃん訪問も全数把握できており、継続支援が必要な家庭への支援につながっている。約2～7%の家庭が継続支援が必要となっており、育児不安の増大、母子の孤立化、虐待等、様々な問題が存在しているが、地域での身近な相談役として母子保健推進員の果たす役割は今後も重要となってくるものとする。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 母子保健推進員の活動を強化、地域の母子を支援する業務となっており、適切な組合せと考える。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 母子保健の推進は市の責務であり、これらの業務の実施主体は市とすることが妥当である。 一方、母子保健推進員も自分たちで母子保健推進協議会を組織し、会員相互の連携を図り、会員が協力して子育ての輪づくり運動を独自に展開している。健康増進課と母子保健推進員及び協議会の連携も図られており役割分担は適切である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	最新の育児情報等を採り入れ、質の高い研修会を行う。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	柏木 裕美
事務事業の 今後の方向性	本事業は母子保健推進員による家庭訪問事業や子育ての輪づくり運動を通じ、親子の支援を行う事業である。研修会の実施により、身近な親子の相談役及び行政と地域の親子をつなぐパイプ役としての母子保健推進員の資質の向上を図るとともに、母子保健推進員が活動しやすい環境づくり等支援を継続していく。

最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
部長意見欄	地域の最前線で母子保健活動を展開する母子保健推進員の資質の向上を図るとともに、親子の健全な育成のために、保健師と連携協力しつつ、草の根支援を展開していく必要がある。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	640 - 9 -	作成者氏名	志熊 裕子	連絡先	0833-74-3007
事務事業名	歯科保健事業	担当課	健康増進課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 2	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 心と体の健康づくりの推進
					目 3 保健指導費
					総合計画 後期基本計画 86 頁

対象	市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	歯と口腔の健康に対する意識を向上させる。う蝕、歯周疾患の早期発見、早期治療を促す。
事務事業の概要	乳幼児から高齢者まで、年代に応じた各種歯科保健事業を実施し、歯と口腔の健康に対する市民意識の向上及びう蝕、歯周疾患の早期発見、早期治療の促進を図り、歯科衛生の向上及び8020運動の推進を図る。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
3歳児健診時のう蝕罹患率	%	24.4	22.1	24.1	20.0	83.0%	20.0	県平均23.8 (H24年度)
実年・熟年・寿年歯のコンクールにおける8020達成表彰者数	人	10	9	9	15	60.0%	15	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						担当評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	歯の健康相談	相談実施件数	件	770	671	809	700	A	
		事業費	千円	84	72	120	199		
2	成人歯科健康診査	受診者数	人	222	194	191	200	A	
		事業費	千円	517	529	537	610		
3	保育園・幼稚園歯科指導	指導実施人数	人	4,649	4,203	4,505	4,000	A	◎
		事業費	千円	57	108	64	139		
4	親と子のよい歯のコンクール	表彰者数	組	20	20	20	20	B	
		事業費	千円	203	200	198	251		
5	実年・熟年・寿年歯のコンクール	参加者数	人	28	24	22	25	A	
		事業費	千円	63	68	65	78		
6	障害者口腔健診及び口腔衛生指導	受診者数	人	21	36	37	40	B	
		事業費	千円	143	147	110	117		
7	歯の無料健診と相談	来場者数	人	220	220	250	250	A	
		事業費	千円	119	145	147	112		
8	在宅寝たきり老人等訪問歯科診療事業	実施件数	件	3	2	1	-	D	
		事業費	千円	95	80	65	-		
9	ふしめ歯周疾患検診	受診者数	人	147	127	77	200	B	○
		事業費	千円	331	254	197	419		
10	歯科出前講座	実施回数	回	14	18	15	15	A	
		事業費	千円	10	7	11	10		
11	口腔がん検診	受診者数	回	-	-	217	230	B	○
		事業費	千円	-	-	413	361		
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				1,622	1,610	1,927	2,296		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.93人	1.02人	1.02人			
		人件費（千円） B		7,435	7,493	7,185			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				9,057	9,103	9,112			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		300	266	229			
		地方債							
		その他							
		一般財源		8,757	8,837	8,883			

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 乳幼児から高齢者に至るまでの歯と口腔の健康管理を行っていく上で、また、8020を達成するためには、乳幼児期からの正しい歯みがき習慣を指導することが重要であることから、保育園・幼稚園での歯科指導を最重点化業務とした。平成25年度より実施した口腔がん検診、従来から実施しているふしめ健診も、近年口腔がん及び歯周疾患が増加していることから啓発に努め、受診率を上げる必要があることから重点化業務とした。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 きめ細かな歯の健康相談を実施しているが、3歳児検診時のう歯罹患率は目標数値に届いていない。歯の健康に対する意識の低い家庭へのアプローチが課題となっている。保護者への働きかけのほか、保育園・幼稚園での歯科指導を強化することで、子ども自身の意識は高まっている。今後も乳幼児から高齢者に至るまでの歯科保健事業を展開し、歯と口腔の健康管理に関する市民の意識の高揚を図り、8020達成表彰者が増えるよう事業を継続していくことが必要となる。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 乳幼児から高齢者までを事業対象として実施しており、適切な組合せと考える。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 歯科保健の推進は市の責務であり、市が実施主体となることは妥当である。 事業の実施においては、歯科医師会、歯科衛生士会、保育園、幼稚園、小中学校と連携した事業展開を図っており、役割分担は適切である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由
在宅寝たきり老人等訪問歯科診療事業	医療保険制度による訪問診療が普及してきたため、平成26年度廃止とする。

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	乳幼児訪問に合わせて歯科指導も行う。
予算の増減を伴う 改善提案	平成26年度から「親と子の良い歯のコンクール」と「児童・生徒よい歯のコンクール」を統合し、「光市よい歯のコンクール」を開催する。

事務事業執行責任者 (課長名)	柏木 裕美
事務事業の 今後の方向性	本事業は歯のコンクールや歯科健診、相談等の実施により、う蝕、歯周疾患の早期発見や歯と口腔の健康に対する意識の向上を図ることを目的に行う事業である。平成25年度から新たに「口腔がん検診」を実施の他、平成26年度から生涯を通して歯科保健に対する意識を高め、歯の衛生に関する正しい知識の普及啓発を図るため、「親と子の歯のコンクール」と「児童生徒の歯のコンクール」を合わせ、「よい歯のコンクール」として実施していく。

最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
部長意見欄	歯と口腔の健康に対する意識の向上及びう蝕、歯周疾患、口腔がんの早期発見・早期治療の促進を図り、歯科衛生の向上及び8020運動の推進を図るために様々な事業を展開しているが、各ライフステージに応じた歯科衛生の周知と歯科疾患の予防、さらには疾病の早期発見など、歯科医師会、歯科衛生士会等との連携により効果的かつ効率的な事業運営に努める。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	630 - 22 -	作成者氏名	佐々木 孝高	連絡先	0833-74-3005
事務事業名	未熟児養育医療給付事業		担当課	子ども家庭課	
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
				目 3	保健指導費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 1	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを産み育てるために 健やかな成長を支える子育て支援の充実
					総合計画 後期基本計画 112 頁

対象	医師が入院養育を必要と認めた未熟児	意図 (対象をどのようにしたいのか)	養育に必要な医療を給付し、乳児の健康管理と健全な育成を図る
事務事業の概要	未熟児等であって、医師が入院養育を必要と認めたものに対して、養育医療を給付する		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	未熟児養育医療費の給付	受給者数	%	—	—	6	—	A	◎
		事業費	千円	—	—	1,002	2,504		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）		A				1,002	2,504		
職員人件費等		業務量（人工数）				0.22人			
		人件費（千円）	B			1,514			
人件費を含む総事業費（千円）		A + B				2,516			
財源内訳		国庫支出金				403			
		県支出金				201			
		地方債							
		その他					194		
		一般財源					1,718		

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
事務事業の意図を達成するために必要な業務であり、県からの権限委譲により行う業務であるため

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 この事業は、受動的な業務であるため、具体的な成果指標を設定することは困難である。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 乳児の健全育成のため、有効である
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 権限委譲を受け実施するため、適切である

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	小野 賢治
事務事業の 今後の方向性	県からの権限委譲に伴い、平成25年度から市において給付している。今後も現状のまま継続することとし、保護者の負担軽減による入院養育医療の提供を行い、乳児の健全育成を図る。

最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
部長意見欄	乳児の健康管理に必要な医療であるため、適切な養育医療の給付に努める。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	640 - 10 -	作成者氏名	志熊 裕子	連絡先	0833-74-3007
事務事業名	食育推進事業	担当課	健康増進課		
予算費目	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費	目 3
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コード ド	1 2 2	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 心と体の健康づくりの推進
					総合計画 後期基本計画 86 頁

対象	市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	光市食育推進計画「光ばくばく食19」に基づく食育の推進を図り、命の源である「食」を通じて、生涯にわたる健全な心身と豊かな人間性を育む。
事務事業の概要	光市食育推進計画「光ばくばく食19」に基づく、相談、コンテスト、講座等の食育推進事業の実施を通して、食育の推進を図り、命の源である「食」を通じて、生涯にわたる健全な心身と豊かな人間性を育む。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
食育に関心がある市民の割合	%	—	82.1	83.5	90.0	92.8%	90.0	
地元の食材を購入している市民の割合	%	85.3	81.3	82.0	90.0	91.1%	90.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						担当評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	光の恵み料理コンテスト	応募作品数	作品	—	1,191	1,369	1,000	B	◎
		事業費	千円	—	361	467	711		
2	ふれあいランチ支援事業	参加者数	人	—	263	777	600	B	○
		事業費	千円	—	5	0	0		
3	食育出前講座	実施回数	回	43	48	38	40	A	
		事業費	千円	26	114	251	121		
4	食育相談・栄養相談	相談件数	件	562	610	562	600	B	
		事業費	千円	15	88	113	166		
5	食育推進市民協議会	参加者数	人	38	46	33	40	C	
		事業費	千円	7	4	2	9		
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				48	572	833	1,007		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.41人	1.21人	1.16人			
		人件費（千円） B		3,051	8,889	8,171			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				3,099	9,461	9,004			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		3,099	9,461	9,004			

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 幼児から成人までを対象とした料理コンクールを開催し、入賞作品はリーフレットにして啓発することで、家庭における食を通じたふれあいや地産地消等も考慮した健全な食生活を考える機会となり、多くの市民に対しての食育推進につながるため、1を最重点化事業として選択した。また、食育推進の一環として、児童生徒が高齢者と食に関わる作業を共同で行ったり、給食を囲んで楽しく食事をすることで、食に関しての知識を高め、心が通い合う豊かな交流が図れることから2を重点化事業とした。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 食育に関心のある市民の割合は増加傾向であり、今後も市の業務を継続していくことで高めていきたい。地元の食材を購入している市民の割合は伸び悩んでおり、地元食材を購入できる場所や購入するメリット等の周知を図ることが必要と考えられる。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 子どもから高齢者までが事業の対象であり、様々な年代の市民をまきこんで事業展開ができており適切である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 食育の推進は市の責務であり、光市食育推進計画に基づく事業であるため、市が実施するのは妥当である。ただし、食育の基本は家庭であり、家庭を中心に、学校、地域、関係機関や関係団体、行政などがそれぞれの立場での食育を推進し、お互いに連携してより効果的な食育推進を図る必要がある。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由
食育推進市民協議会	26年度は任期（7月末）まで本協議会を実施し、8月以降は28年度からの食育推進計画見直しのため、新体制の協議会に移行予定。

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあいランチ支援事業の実施校を増やす。 ・食育カレンダーの啓発（配布及びホームページ掲載） ・食育の日のイメージキャラクター「ラビィート」を活用した啓発 ・食育相談の実施及び啓発、ホームページの充実
予算の増減を伴う 改善提案	食育推進計画の第2次計画策定（平成27年度）の協議の中で、食育推進について協議検討する。

事務事業執行責任者 （課長名）	柏木 裕美
事務事業の 今後の方向性	本事業は光市食育計画（光ばくばく食19）に基づき、食を通じて生涯にわたる健康づくりをすすめる事業である。「光の恵み料理コンテスト」及び「ふれあいランチ支援事業」については、平成26年度までの実績をまとめ、評価を行い、今後の食育推進施策については、平成27年度策定予定の第2次食育推進計画において協議検討していく。

最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	食育推進に向けて多角的に事業を展開しているが、民間の自主運営等可能な継続事業については、協働による事業推進の見地に基づき、自立運営に移行し、新たな事業の展開を図るなど、スクラップ&ビルドの視点も取り入れながら進めていく。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	510 - 4 -	作成者氏名	国光 博己	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	環境衛生総務事務費	担当課	環境政策課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	項目	目 4	環境衛生費
体系外					総合計画 後期基本計画 頁

対象	借上げ土地及びその所有者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	戦時中、室積西ノ浜地区に回天の基地が計画され、計画地内の墓を国が強制的に移転させた経緯から、市が継続的に土地を借用することで、移転させられた墓の使用者等に対し、一定の責任を果たす。
事務事業の概要	強制的に移転させた墓が存する土地について、永代使用の需要に対応するため、市が借り上げる。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）					業務評価	重点業務	
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績			26年度目標
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算			26年度予算
1	墓地用地の借上げに係る業務	借上面積	m ²	1,375	1,375	1,375	1,375	B	◎
		事業費	千円	590	590	513	513		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				590	590	513	513		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.15人	0.10人	0.13人			
		人件費（千円） B		1,116	745	916			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				1,706	1,335	1,429			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			1,706	1,335	1,429		

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
この事業は、墓地用地の借上げに係る業務のみで構成されているが、事業を進める上で必要であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 墓地用地の借上げに関する内部事務のため、成果を数値化することは難しい。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 事務事業の意図を達成するために、市が当該土地を借り上げることは有効である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 公共福祉の見地から、市が当該土地の借上げを行う必要がある。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	平成25年度から、墓地使用者の調査を継続実施中。墓地入口に墓地使用者調査を行っていることを示す看板を設置し、連絡をしてもらうよう呼びかけている。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	山根 康夫
事務事業の 今後の方向性	墓地使用者の調査を行っているが、中々進まない状況にある。今後も引き続き調査を行い、管理台帳を作成した後に方向性を検討する。

最終評価責任者 （部長名）	亀井 淳二
部長意見欄	土地所有者との真摯な対話を重ねる中で、解決策を見出すことが肝要であると考えます。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	520 - 2 -	作成者氏名	中本 信一	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	環境衛生推進事業	担当課	環境事業課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 2 4	項 目	人の暮らしを支えるまち 自然を守り育むために 衛生的な生活環境の確保
					総合計画 後期基本計画 143 頁

対象	害虫被害を受けやすい地域の住民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	ハエ・蚊の害虫等の発生を抑制するため、自治会等による側溝清掃を実施し生活環境の衛生保持を図る。
事務事業の概要	衛生害虫の発生が著しい期間、害虫駆除を行うため市内(室積・光井・浅江・島田・上島田・三井地区)の道路側溝を対象に駆除薬剤の散布を行う。また、各自治会等が実施する側溝清掃活動に対し、溝土等の回収・処理及び溝蓋上げ機の貸出をし生活環境の衛生保持を図る。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
側溝清掃実施自治会数	件	45	57	57	50	114.0%	60	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						担当評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	薬剤散布	散布日数	日	102	96	84	30	D	
		事業費	千円	5,679	5,386	4,650	4,471		
2	道路側溝清掃	回収台数	台	74	63	53	90	A	◎
		事業費	千円	1,620	1,317	1,165	1,991		
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					7,299	6,703	5,815	6,462	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.83人	0.30人	0.30人			
		人件費（千円） B		6,176	2,204	2,113			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					13,475	8,907	7,928		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他		344	170	34			
		一般財源		13,131	8,737	7,894			

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 自治会等による側溝清掃を推進し生活環境の衛生保持を図る。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 側溝清掃は自治会等のボランティアで実施しているが、出来るだけ実施してもらうことで、薬剤散布を実施しなくても害虫の抑制等生活環境の保全に役立つことができる。このことから、多くの自治会で実施していただきたいが、高齢化等で実施できない自治会も増えているため、対応策の検討が必要である。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 生活環境の衛生保持を目標に構成しており妥当である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 道路側溝等の維持管理は本来市が行う業務であるが、市民の協力により維持管理できている部分も多分にあるため妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（改善提案、始期、終期等）	
予算を伴わず早急に 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	平成26年度から薬剤散布については希望自治会等のみ実施することとしているが、下水道普及に伴い必要性がないと判断した場合は廃止する。

事務事業執行責任者 (課長名)	小田 忠司
事務事業の 今後の方向性	薬剤散布は平成26年度以降、散布希望がない場合は、業務委託を廃止する方向で調整する。 側溝土の回収については、引き続き支援は必要であるが、将来的には、本事業は市道等の側溝土であることから道路河川課に移管することが望ましいと考える。

最終評価責任者 (部長名)	亀井 淳二
部長意見欄	薬剤散布は一部の地域ではあるが、健康危被害対策としてのニーズは依然と高いものがあるので、現状では規模を精査のうえ実施の必要がある。側溝清掃は、所管を変更の上、高齢者をはじめとする市民の満足度に少しでも近づく制度にしていくべきである。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	510 - 5 -	作成者氏名	国光 博己	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	アルゼンチンアリ対策事業		担当課	環境政策課	
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
総合計画	基本目標	コード	項目	目 4 環境衛生費	
後期	重点目標			体系外	
基本計画	政 策			総合計画 後期基本計画 頁	

対象	アルゼンチンアリ被害に悩む市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	アルゼンチンアリの一斉防除及びモニタリング調査を実施し、アルゼンチンアリの被害防止及び根絶及び被害の拡大防止を図るとともに、防除方法についての知識と技術の習得を目的とする。
事務事業の概要	アルゼンチンアリの生息地域において、一斉防除の実施によりアルゼンチンアリ被害の拡大防止を図り、モニタリングにより防除実施結果について確認する。また、当該地域住民のアルゼンチンアリ防除に係る知識と技術の習得を図る。更に、市内の生息状況を適時調査し把握する。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
モニタリングシート回収率	%	—	84.8	78.7	85.0	92.6%	85.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	アルゼンチンアリー一斉防除	モニタリングシート回収枚数/配布回数	枚/回	—	719/2	641/2	774/2	B	◎
		事業費	千円	—	349	341	411		
2	市内における生息状況調査	市内調査箇所数	箇所	—	12	25	25	A	○
		事業費	千円	—	0	0	0		
3	アルゼンチンアリ対策広域行政協議会	協議会開催回数	回	—	1	1	1	A	
		事業費	千円	—	0	0	0		
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					349	341	411		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.30人	0.60人			
		人件費（千円） B			2,236	4,226			
人件費を含む総事業費（千円） A+B					2,585	4,567			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				2,585	4,567		

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
アルゼンチンアリの一斉防除は本事業の主軸であり、被害の拡大防止及び根絶に向け、重点的に取り組むこととする。また、市内の他地域における生息状況調査を行い、情報収集に努めることも重要である。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 一斉防除の実施状況の目安として、モニタリングシートの回収率が挙げられるが、全体の8割近くが回答しており、この地域においてアルゼンチンアリ対策への関心の高さが伺える。一斉防除により、アルゼンチンアリが大幅に減少した地域もあり、防除方法の習得まで含めた本事業の目的について、一定の効果はあるものと判断できる。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 アルゼンチンアリ対策としては、地域の一斉防除が有効とされているため、当該地域と行政が協力・協調して防除を行うことは適切であり、有効である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 外来種への対策については、生物多様性の問題でもあるため、市町村だけではなく都道府県及び国と連携して取り組む必要がある。山口県及び広島県の関係自治体で構成するアルゼンチンアリ対策広域行政協議会を通して、補助金予算や防除方法の確立等について国に要望していく。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	当該地域住民の中には、未だアルゼンチンアリの判別がつかないとの意見もあることから、必要に応じて現地説明会を実施する。
予算の増減を伴う 改善提案	現在、配布する薬剤については一戸あたりペイト剤10個と決めて一斉防除を実施しているが、敷地が広い、また、耕作地を多く持っている等により、防除範囲が広い住民については自己負担が大きく、全く防除を行わないエリアが存在するため、そのエリアにおいては年々アルゼンチンアリの生息数が増えている。よって、薬剤の購入量を現在よりも増やし、配布個数については地域内の話し合いにより決定する等により、各戸の負担を軽減するとともに、手つかずのエリアをできるだけ無くし、一斉防除の効果を高めることが必要と考える。

事務事業執行責任者 (課長名)	山根 康夫
事務事業の 今後の方向性	24年度からの3年間の継続事業は、26年度で終了するが、2年間行った事業の検証や他市の情報などによると、現状での根絶は困難であり、27年度以降についても被害の拡大防止に努めるために継続的な事業が必要であると考えます。

最終評価責任者 (部長名)	亀井 淳二
部長意見欄	指導・助言等の市の地元自治会に対する支援は必要であるものの、費用負担については本年度が再考の時期であると考えます。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	510 - 6 -	作成者氏名	国光 博己	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	公害対策事業	担当課	環境政策課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
目 5	公害対策費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド Ⅲ 2 1	Ⅲ 2 1	Ⅲ 2 1	項目 人の暮らしを支えるまち 自然を守り育てるために あらゆる自然と共生した社会の実現
					総合計画 後期基本計画 158 頁

対象	市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	市内の大気環境や水環境等を監視するとともに、市民から寄せられる公害に係る苦情や問い合わせについて迅速な対応を行うことにより、市民の安心・安全な生活環境を維持する。
事務事業の概要	大気環境、水環境（主要河川、中小河川、海域、工場排水、工業団地排水等）、悪臭及び自動車騒音の監視（測定、分析）を行う。市民や事業者からの公害に係る苦情や問い合わせに対応する。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
光化学オキシダント（虹ヶ丘測定局）の環境基準適合状況	%	98.7	96.7	98.2	100.0	98.2%	100.0	
BOD（島田川水系）の環境基準適合状況	%	75.0	100.0	100.0	100.0	100.0%	100.0	
COD（A類型海域）の環境基準適合状況	%	75.0	90.0	85.0	100.0	85.0%	100.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
			指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
			事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	大気測定	●	測定日数	日	366	365	365	365	B	○
			事業費	千円	3,590	3,530	3,630	4,433		
2	水質調査（河川及び海域）	●	測定回数	回	8	8	8	8	A	○
			事業費	千円	1,155	1,782	2,938	4,025		
3	工場排水水質調査	●	測定回数	回	2	2	2	2	A	
			事業費	千円	126	131	239	324		
4	大和工業団地排水等水質調査	●	測定回数	回	1	1	1	1	A	
			事業費	千円	208	176	325	432		
5	悪臭測定	●	測定回数	回	1	1	1	1	A	
			事業費	千円	157	282	368	486		
6	自動車騒音測定	●	測定回数	回	—	1	1	1	A	
			事業費	千円	—	912	479	1,080		
7	瀬戸内海環境保全協会負担金	●	会議等参加回数	回	2	2	2	2	A	
			事業費	千円	26	25	25	25		
8	公害防止協定等の締結	●	締結件数	件	0	0	0	—	A	
			事業費	千円	0	0	0	0		
9	公害関係苦情等対応		対応件数	件	29	35	26	0	A	◎
			事業費	千円	365	210	179	223		
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A						5,627	7,048	8,183	11,028	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.75人	0.65人	0.95人			
		人件費（千円） B			5,581	4,845	6,692			
人件費を含む総事業費（千円） A + B						11,208	11,893	14,875		
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源			11,208	11,893	14,875			

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務
※1項目を選択
○ 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 公害に係る市民からの苦情や問い合わせについては、内容（原因）によっては市民の健康に重大な影響を及ぼす可能性があるため、最重点化業務と考え、迅速な対応を行うこととする。
 大気や水質の測定・調査についても、継続的に監視を行うことにより、市民の安心・安全な生活環境を維持する必要があることから、重点的に取り組むこととする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 大気や水は、人が生活や経済活動を行う過程において少なからず汚染してしまうことになるが、これらの物質は人が生きる上で必要不可欠な要素であり、その状態を継続的に監視していくことは、市民の安心・安全な生活環境を維持する上で大変重要である。監視結果がより良いものへと改善されるよう、また継続的に良い結果となるよう、環境行政を推し進めていく必要がある。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 市民の安心・安全な生活環境を維持するために実施する大気環境や水環境等の監視業務等で構成されており、適切である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市民の安心・安全な生活環境を維持するために実施する大気環境や水環境等の監視業務であり、行政が実施することは妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	大気の測定について、現状ではリアルタイムでの状況把握が出来ず、また、機器の老朽化が進行していることから、将来的な業務のあり方について検討する。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	山根 康夫
事務事業の 今後の方向性	大気や水質測定・調査について、継続的に監視を行うことにより、自然環境と経済活動が調和した快適な生活環境を維持していく。なお、大気については、長年良好な状況が保たれていることや県の測定局が2か所あることなどから、今後、測定項目や測定局の縮小を検討する。

最終評価責任者 （部長名）	亀井 淳二
部長意見欄	室積公民館の解体に伴い、室積大気測定局の廃止も視野に入れた今後の対応について早期に検討する必要があると考えます。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	510 - 7 -	作成者氏名	国光 博己	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	放置自動車対策事業	担当課	環境政策課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード	項目	目 5	公害対策費
					総合計画 後期基本計画 頁

対象	放置自動車に迷惑を被っている市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	放置自動車により生じる弊害及び危険を除去することにより、公共の場所における美観と機能を保持し、市民の快適な生活環境を維持する。
事務事業の概要	「光市放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例」に基づき、放置自動車対策協議会の運営並びに放置自動車の撤去及び発生防止に係る業務を実施。通常、放置自動車の状態確認等については所管部署が廃物判定基準に基づき判定するが、基準点数を満たしていても廃物として疑問が残る場合等に協議会を開催し、廃物判定を行う。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
放置自動車数（年度末時点）	台	3	1	0	0	100%	0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	放置自動車対策協議会運営業務	対策協議会開催回数	回	0	1	0	1	A	
		事業費	千円	0	45	0	103		
2	放置自動車撤去業務	放置自動車撤去台数	台	2	4	2	0	A	◎
		事業費	千円	0	0	0	0		
3	放置自動車発生状況調査	調査・報告回数	回	4	4	4	4	A	
		事業費	千円	0	0	0	0		
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）		A			45		103		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.15人	0.20人	0.12人			
		人件費（千円）	B		1,116	1,491	845		
人件費を含む総事業費（千円）		A+B		1,116	1,536	845			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		1,116	1,536	845			

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 平成18年4月の「光市放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例」施行から平成26年3月末までに、延べ99台の放置自動車が撤去され、平成26年4月1日現在、本市管理施設及び管理土地内に放置自動車は存在しない。
 放置自動車の撤去は本事務事業の主軸であり、放置自動車が無い場合においては、施設等の点検・見回り及び放置自動車を発生させないための環境づくりを行うことが重要となる。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 所管部署との連携により、本市所管公共施設内の放置時自動車は全て撤去され、美観及び機能の保持と市民の快適な生活環境の維持が図られている。また、市全体において、現在まで早期発見・早期撤去の流れが保たれている。今後は、放置自動車を「減らす」から「出さない」ことを目標とし、そのための有用な方法等について協議会で検討していくこととする。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 現在、本市所管公共施設内の放置時自動車は全て撤去されていることから、本事業は有効に機能している。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 所管部署と本課が連携して事務を進めることにより、本課のみで対応する場合と比較して早期発見しやすく、撤去までスムーズに進行するから、現在の業務連携は適切であるといえる。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	山根 康夫
事務事業の 今後の方向性	引き続き公共施設や道路等の所管部署と連携し、放置自動車0を目指し継続して監視を行い、市民の快適な生活環境の維持を図っていく。

最終評価責任者 （部長名）	亀井 淳二
部長意見欄	概ね良好に事務管理がなされており、特段の問題はないと考えます。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	640 - 11 -	作成者氏名	佐伯 愛子	連絡先	0833-74-3007
事務事業名	休日診療所運営事業	担当課	健康増進課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
目 6	休日診療所運営事業				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 5	項 目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 安心できる医療体制の充実
					総合計画 後期基本計画 96 頁

対象	休日等における急病患者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	一次救急として処置を行うことにより、安全・安心な生活を維持する。
事務事業の概要	診療所を設置し、休日等における急病患者に対して、応急的な診療を行う。診療科目は、内科・外科で、診療業務は光市医師会、薬事業務は山口県薬剤師会光支部、医療事務業務は民間業者に委託している。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
1日平均受診者数	人	33	34	32	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標			
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算			
1	休日診療所運営事業	受診者数	人	2,305	2,452	2,293	—	B	◎	
		事業費	千円	25,313	27,503	27,514	32,091			
2		事業費	千円							
3		事業費	千円							
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A				25,313	27,503	27,514	32,091			
職員人件費等		業務量（人工数）		1.10人	1.20人	1.22人				
		人件費（千円） B		8,185	8,815	8,594				
人件費を含む総事業費（千円） A + B				33,498	36,318	36,108				
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他		23,433	23,915	24,148				
		一般財源		10,065	12,403	11,960				

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 休日等の一次医療を確保するためには必要不可欠な事業であるため。
--

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 受診者数の数値目標は目的にそぐわないため、参考数値とする。インフルエンザの流行状況等により受診者数は増減するが、休日における市民の急病時の安心・安全を確保するために必要不可欠な事業である。引き続き市民への休日診療所の周知に努め、経費節減を図る必要がある。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 休日における一次医療を確保するための業務構成として適切である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 休日における一次医療を確保することは市の責務であるため、市が実施するのは妥当である。専門知識や資格が必要となる業務は光市医師会、山口県薬剤師会光支部、民間業者へ業務委託し、事業の円滑な運営を図っている。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	医療機器の更新時には入札を行う、ジェネリック医薬品の品目を増やす等、経費節減に努める。（平成26年度実施予定）

事務事業執行責任者 （課長名）	奥河内 久雄
事務事業の 今後の方向性	本事業は、休日等における一次医療を確保するための事業であり、今後も医師会や薬剤師会等、関係機関との連携により診療所の管理運営を継続するとともに、平成25年度から実施しているジェネリック医薬品の品目を増やす等の経費節減に努めたい。

最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	休日等における一次医療の確保は、市民の安全・安心に不可欠な事業であることから、今後も経費の削減に努めながら、医師会等、関係機関との連携により適正な運営を継続する必要がある。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	640 - 12 -	作成者氏名	佐伯 愛子	連絡先	0833-74-3007
事務事業名	大和保健センター管理運営事業		担当課	健康増進課	
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
目				目 7	保健センター費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 2	項 目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 心と体の健康づくりの推進
					総合計画 後期基本計画 86 頁

対象	大和保健センターを利用している団体	意図 (対象をどのようにしたいのか)	利用目的が決まるまで、法に基づいた適切な施設管理を行う
事務事業の概要	大和保健センターの維持管理		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
利用団体	団体	9	10	1	1	100.0%	1	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						担当評価	重点業務	
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標			
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算			
1	大和保健センター管理運営事業	利用団体数	団体	9	10	1	1	C	◎	
		事業費	千円	1,243	1,344	1,358	1,290			
2		事業費	千円							
3		事業費	千円							
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A					1,243	1,344	1,358	1,290		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.21人	0.13人	0.08人				
		人件費（千円） B		1,563	955	564				
人件費を含む総事業費（千円） A + B					2,806	2,299	1,922			
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他			62	46	67			
		一般財源		2,744	2,253	1,855				

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 大和保健センター管理運営事業一つで構成されているが、事業を進めるうえで必要なため。
--

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 平成24年度の事務事業評価（2次評価）結果を受け、大和保健センターを利用していた自主グループに他施設への移行について打診した結果、平成25年7月末に他施設への移行が完了し、8月以降は大和総合病院の院内保育（目的外使用）のみとなった。今後の大和保健センターの管理運営について、どこが主体となるのか等検討が必要である。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 利用目的が決定するまでの維持管理のため、必要最低限の管理業務のみで妥当である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 施設の機能が移行期にある公共施設については、利用方法が決まるまで、市で維持管理することが妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	平成26年度からは利用者が大和総合病院の院外保育のみになったため、清掃業務委託を年4回から2回へ削減し、水道料及びガス使用料を大和総合病院へ移管する。

事務事業執行責任者 （課長名）	奥河内 久雄
事務事業の 今後の方向性	本事業は、大和保健センターの施設維持管理経費のための事業である。現在の利用は大和総合病院の院内保育のみであることから、平成26年度から、水道料金及びガス使用料を大和総合病院が負担することとした。また、施設の有効活用については、公共施設マネジメント事業の中で検討していきたい。

最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	大和保健センターについては、今後も引続き経費削減と同時に施設の有効活用についても弾力的な検討を行う必要がある。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	520 - 3 -	作成者氏名	中本 信一	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	清掃総務事務費	担当課	環境事業課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 2	清掃費
目 1	清掃総務費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 2 4	項 目	人の暮らしを支えるまち 自然を守り育むために 衛生的な生活環境の確保
					総合計画 後期基本計画 143 頁

対象	市職員	意図 (対象をどのように したいのか)	ごみ収集等の事業を円滑に進める。
事務事業 の概要	ごみ収集事業等に伴う事務経費及び収集時における職員の事故等の安全性等を確保し、ごみ収集等を円滑に進める。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
職員の事故件数	件	2	0	0	0	100.0%	0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						担 当 評 価	重 点 業 務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	事務経費	事業費	千円	845	772	1,080	1,138	A	◎
2	光交通安全協会負担金	事業費	千円	3	3	3	3	A	○
3	光安全運転管理者協議会負担金	事業費	千円	10	10	10	10	A	○
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				858	785	1,093	1,151		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.20人	0.20人	0.20人			
		人件費（千円） B		1,488	1,469	1,409			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				2,346	2,254	2,502			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他		10	19	33			
		一般財源		2,336	2,235	2,469			

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
事務経費が内容、金額ともに、清掃総務事務費事業の主たる業務であるため最重点化する。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 ごみ収集業務は、毎日の走行距離やごみ収集の際、発進停止等が多いため事故の可能性も高いことから、指標としている。H25年度以降は一件の事故も無く、今後も継続できるように、ごみ収集車安全運転管理規定等のマニュアルを策定し、無事故に努める必要がある。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 事務所費と各団体への負担金で構成しているため有効である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 ごみ収集業務は、将来的にはすべて民間への委託となると思われるが、現時点では妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（改善提案、始期、終期等）	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	小田 忠司
事務事業の 今後の方向性	ごみ収集等事業の円滑化、安全運転の確保から必要と考える。

最終評価責任者 (部長名)	亀井 淳二
部長意見欄	最大限の事務効率を発揮し、全体的に円滑に執行されている。 現場での実践項目の研修実施を要望する必要があるのではと考える。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	520 - 4 -	作成者氏名	弘 光宣	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	3R推進事業		担当課	環境事業課	
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 2	清掃費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 2 3	Ⅲ 2 3	項目
人の暮らしを支えるまち 自然を守り育てるために 地域から取り組む循環型社会の構築					総合計画 後期基本計画 164 頁

対象	審議会・各委員会・協議会委員 ごみを排出する市民	意図 (対象をどのように したいのか)	ごみの発生抑制・再資源化・適正処理を促進し、各家庭から排出されるごみの量を抑制させることにより、分別意識・ごみ減量化意識の向上を目指す。
事務事業の概要	循環型社会を形成するため、3Rの考え方に基づいた「ごみの発生・排出抑制の推進」、「ごみの再資源化の推進」、「ごみの適正処理の推進」により様々な取組みを展開し、市民一人ひとりのごみに対する意識の向上を図り、ごみ処理施設・最終処分場の延命化につなげる。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
1人1日当たりのごみ排出量	g	948	965	963	950	101.4%	950	
リサイクル率	%	28.7	28.3	28.6	30.0	95.3%	30.0	
最終処分量	t	1,460	1,462	1,339	1,400	95.6%	1,350	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						担当 評価	重点 業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	廃棄物減量等推進審議会運営業務	会議開催回数	回	2	2	1	3	B	
		事業費	千円	112	143	66	230		
2	環境学習学校訪問・環境標語表彰業務	実施した学校の割合	%	100	100	100	100	A	○
		事業費	千円	225	222	244	182		
3	幼稚園・保育園児を対象とした出前講座	実施した幼稚園・保育園の割合	%	35	40	55	45以上	A	○
		事業費	千円	0	0	0	0		
4	ごみ減量等推進委員会運営業務	会議開催回数	回	2	2	2	2	B	
		事業費	千円	0	0	0	0		
5	資源回収支援業務	延べ貸出回数	台	18	15	18	30以上	A	
		事業費	千円	0	0	0	0		
6	資源回収奨励金交付業務	資源回収量	トン	836	836	817	1,000以上	A	
		事業費	千円	2,529	2,531	2,072	2,530		
7	生ごみリサイクル促進業務（補助金交付）	補助金交付件数	件	223	149	109	300以上	A	
		事業費	千円	401	350	379	1,000		
8	生ごみリサイクル促進業務（商品券交付）	商品券交付枚数	件	14	32	33	30以上	A	
		事業費	千円	2	2	3	50		
9	エコショップ認定業務	認定店	店舗	9	9	9	10以上	A	
		事業費	千円	0	0	0	0		
10	リユース促進業務	成立件数	件	92	57	85	100以上	A	◎
		事業費	千円	0	0	322	0		
11	ごみの行方見学ツアー実施業務	参加者数	人/回	309人/16回	268人/14回	196人/12回	300人/15回	A	
		事業費	千円	60	43	18	90		
12	ごみ処理の有料化の検討	周南3市での協議回数	回	0	0	0	0	B	
		事業費	千円	0	0	0	0		
13	古紙売却事務	売却量	トン	824	738	817	900以上	B	
		事業費	千円	0	0	0	0		
14	ごみを出さない料理教室開催業務	参加者数	人/回	122人/4回	166人/4回	100人/3回	130人/4回	B	
		事業費	千円	40	40	30	40		
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				3,369	3,331	3,134	4,122		
職員人件費等		業務量（人工数）		1.81人	1.70人	1.85人			
		人件費（千円） B		13,622	12,488	13,031			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				16,991	15,819	16,165			
財源内訳				国庫支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	16,991	15,819	16,165		

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
リユース事業の見直しを行い、新たに子ども用品に特化したリユースキッズひかり制度を設置したことから最重点業務に設定した。また、出前講座等の各種環境学習は、世代に応じた学習活動が必要であることから重点化業務に設定した。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 市民一人1日あたりのごみの排出量については、平成23年度に一般廃棄物処理基本計画の数値目標を新たに設定(900g以下)したこと、平成28年度の目標達成に向けて前年度よりも減量が進むことを次年度の目標としたい。また、リサイクル率については、目標を大幅に下回っており、再資源化率(資源化したごみの量/ごみの総排出量)を向上させるために、焼却処分するごみと埋立処分するごみのうちリサイクル可能な品物の再資源化について、取り組みを強化する必要がある。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 3Rの推進を図るためには、成果指標に掲げている、市民のごみに対する意識の向上をはじめ、ごみの排出量の削減と、資源物の分別を周知し資源化率を上げることが必要であり、事務事業がこれらを実現するための業務で構成されており、適切である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 事務事業全体は、市が実施主体となり進めていくことが適切であるが、市民の意識向上に向けた啓発活動に係る方法については、全て行政が主体となって実施するのではなく、市民団体が主催あるいは連携して実施した方が成果の向上が見込まれる業務について整理する。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案(改善提案、始期、終期等)	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	・幼稚園・保育園児や小学生に向けた環境学習など、市民に対する啓発活動については、世代に応じた内容が求められるため、中学生や高校生などに向けた環境学習などを加えたきめ細かい学習機会の提供に努め、市民団体が主体的に実施する中での支援を市が行うような仕組みの構築を検討する。 ・また、ごみを出さない料理教室については、教育委員会主催の講座や公民館の講座など、地域に根差した形での教室運営も活用する。通常のごみとして出されている、リユース可能な遊休品や不用品を市民同士で交換するシステムを確立し、なお一層のごみの減量化・再資源化を図る。
予算の増減を伴う 改善提案	ごみの減量化に向け、市民に対する啓発活動を含めた制度設計を進めるとともに、処理場である周南地区衛生施設組合と周南東部環境施設組合を構成する自治体と協議を進めながら、ごみ処理の有料化制度について協議検討を行う。

事務事業執行責任者 (課長名)	小田 忠司
事務事業の 今後の方向性	環境への負荷を軽減し、持続可能な循環型社会の形成を推進するため、市民が積極的にごみの減量及び資源化に取り組めるような工夫を凝らした事業の実施に努める。 また、ごみ減量施策の一つとしてのごみ処理有料化制度の導入も引き続き検討していく。

最終評価責任者 (部長名)	亀井 淳二
部長意見欄	3市2組合による共通事業も含めて、評価項目である各事業が有機的に相乗効果を生むことにより、市民の機運も徐々に醸成されつつあるので、今後ともPDCAによる改善を図りながら、人の輪による運動を推進していく必要がある。雑紙の分別収集の啓発実践の強化が必要であると考えている。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	520 - 5 -	作成者氏名	中本 信一	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	環境美化推進事業		担当課	環境事業課	
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 2	清掃費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 2 4	Ⅲ 2 4	項目
人の暮らしを支えるまち 自然を守り育むために 衛生的な生活環境の確保					総合計画 後期基本計画 143 頁

対象	ボランティアをする人や光市快適環境づくり推進協議会	意図 (対象をどのようにしたいのか)	市民のボランティア活動や光市快適環境づくり推進協議会の環境美化活動等のを支援することで、市民と自然が共生できる快適で潤いとやすらぎのあるまちづくりを進める。
事務事業の概要	虹ヶ浜海岸及び室積海岸等の漂着ごみの清掃委託やボランティアによる清掃活動の支援や市民の環境美化学習の促進、ごみの減量化及び再資源化することにより、市民と自然が共生できる快適で潤いとやすらぎのあるまちづくりを進めることができる。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
環境美化功労者の表彰	人	4	4	3	4	100.0%	4	
ボランティア清掃回数	団体	140	142	209	150	139.3%	150	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						担当評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	ボランティア清掃支援業務	参加人数	人	6,432	6,547	7,108		A	○
		事業費	千円	192	357	161	438		
2	海岸清掃業務	清掃回数	回	240	240	240	240	C	
		事業費	千円	11,462	10,025	10,129	11,365		
3	光市快適環境づくり推進協議会補助金	会議研修回数	回	5	5	4	4	A	◎
		事業費	千円	813	813	731	731		
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				12,467	11,195	11,021	12,534		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.35人	0.78人	0.78人			
		人件費（千円） B		2,604	5,730	5,494			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				15,071	16,925	16,515			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		4,722		6,810			
		地方債							
		その他				51			
		一般財源		10,349	16,874	9,705			

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務
※1項目を選択
○ 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 市民レベルによる快適な環境づくりを促進するための環境美化活動、ごみの減量化やリサイクルの推進、清掃活動などに対して、行政が側面から支援することにより、市民の環境に関する意識の高揚を図るとともに、本会が環境対策を中心とした快適な環境づくりの実現に向けた主導的役割を担うことを期待する。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 環境功労者表彰については、毎年推薦できる人材を育成できていることから100%となっている。また、ボランティア清掃については、活動の成果として清掃回数を指標としている。毎年実施団体数が増加していることから、収集等の支援をすることにより、引き続き市民に協力をお願いしたい。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 光市の顔ともいえる虹ヶ浜、室積海岸等の清掃、市民のボランティア活動への支援、また光市快適環境づくり推進委員会における環境美化活動の推進、ゴミの減量化及び再資源化の推進、環境問題に対する市民意識の高揚といった活動を行うことで、市民と行政の協体制度が構築されることとなり、市民と自然が共生できる快適で潤いとやすらぎのあるまちづくりを進めるために有効である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 ボランティア清掃については、清掃後の草等ごみの処理を支援するものであり、市が実施主体となり進めていくことが適切である、また海岸清掃については、業者委託による清掃のため、市が実施主体が妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（改善提案、始期、終期等）	
予算を伴わず早急に 実施可能な改善提案	海岸清掃業務については、現状の委託内容の見直しが必要であることからC評価としている。今後清掃時期や清掃方法等について検討を行う。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	小田 忠司
事務事業の 今後の方向性	自然環境の維持保全や快適な環境づくりのためには必要である。 海岸清掃業務については、作業の効率化のため、内容や方法等抜本的な見直しが必要である。

最終評価責任者 (部長名)	亀井 淳二
部長意見欄	当面は、現状を維持しながら、行政の縦割りを排除するような新たな実施主体の出現による新しい公共の実現に向けた機運の醸成が市民の課題である。海岸清掃は年度設定の必要な時期に来ていると考える。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	520 - 6 -	作成者氏名	中本 信一	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	周南東部環境施設組合負担金		担当課	環境事業課	
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 2	清掃費
目 1					清掃総務費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 2 4	項 目	人の暮らしを支えるまち 自然を守り育むために 衛生的な生活環境の確保
					総合計画 後期基本計画 143 頁

対象	不燃物、埋立ごみを排出する市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	家庭から排出されたごみの処理を、リサイクル等効率的に行う。
事務事業の概要	光市、下松市から発生する不燃、埋立ごみの処理施設の管理運営のため、一部事務組合への負担金を交付し家庭から排出されたごみの処理を、リサイクル等効率的に行う。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
搬入量	トン	3,098	2,983	3,076	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						担当評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	周南東部環境施設組合負担金	不燃、埋立ごみ搬入量	トン	3,098	2,983	3,076	—	A	◎
		事業費	千円	171,566	207,401	221,631	256,285		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				171,566	207,401	221,631	256,285		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.12人	0.20人	0.20人			
		人件費（千円） B		893	1,469	1,409			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				172,459	208,870	223,040			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				172,459	208,870	223,040	

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
この事業は周南東部環境施設組合負担金業務ひとつで構成されているが、事業を進める上で必要であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 不燃ごみの多くはリサイクルごみでのため、成果を数値化することは難しい。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 負担金のみであるため有効である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 費用対効果を考慮すると、市単独では不可能であるため、他市とともに広域的な組合を形成して事業を行っている。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（改善提案、始期、終期等）	
予算を伴わず早急に 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	小田 忠司
事務事業の 今後の方向性	施設組合や構成市との連携のもと、処理施設の効果的運用による分別収集の徹底を行い再資源化率の向上に努め、併せて埋立地の延命化を図る。

最終評価責任者 (部長名)	亀井 淳二
部長意見欄	執行責任者の意見と合わせ、市民啓発のために「えこぱーく」のさらなる活用が重要である。 所在市としての責任をさらに発揮する必要があると考える。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	520 - 7 -	作成者氏名	中本 信一	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	不燃物・可燃ごみ等収集事業		担当課	環境事業課	
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 2	清掃費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド Ⅲ 2 4	Ⅲ 2 4	Ⅲ 2 4	Ⅲ 2 4
人の暮らしを支えるまち 自然を守り育むために 衛生的な生活環境の確保					総合計画 後期基本計画 143 頁

対象	不燃物、可燃ごみ等を排出する市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	家庭から排出されたごみの処理を、リサイクル等効率的に行う。また、市役所閉庁日に通報を受けた犬、猫等の死体を回収、処理する。
事務事業の概要	家庭から排出された不燃物、可燃ごみ等を分別、収集、運搬を行い、リサイクル、処分等を効率的に行う。また市役所閉庁日に通報を受けた犬、猫等の死体を回収処理する。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）					担当評価	重点業務		
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績			26年度目標	
1	ごみカレンダー作成、配布業務	作成部数	部	30,000	28,000	28,000	28,000	A	○	
		事業費	千円	1,092	888	836	1,374			
2	ごみ収集委託等業務	事業費	千円	146,160	169,272	174,306	180,216	B	◎	
3	牛島地区不燃ごみ運搬業務	排出量	kg	4,030	4,890	4,030	4,500	A	○	
		事業費	千円	630	630	630	648			
4	粗大ごみ収集業務	収集件数	件	981	1,051	1,286	1,300	A		
		事業費	千円	3,493	1,017	1,264	1,318			
5	新聞・雑誌等の分別処理業務	分別処理量	kg	213,370	209,640	255,450	220,000	A		
		事業費	千円	1,494	1,467	1,788	1,901			
6	指定ごみ袋取扱い業務	販売枚数	千枚	4,233	4,503	4,683	4,500	A		
		事業費	千円	26,968	31,730	38,726	43,500			
7	ごみ収集施設設置費補助金	整備件数	箇所	23	43	33	36	A		
		事業費	千円	468	889	1,002	1,280			
8	犬、猫死体処理業務	犬、猫死体処理数	頭	41	49	59	40	B		
		事業費	千円	301	360	434	492			
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A				180,606	206,253	218,986	230,729			
職員人件費等		業務量（人工数）		12.11人	11.12人	10.99人				
		人件費（千円） B		95,375	84,177	80,012				
人件費を含む総事業費（千円） A + B				275,981	290,430	298,998				
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金				990				
		地方債								
		その他		56,098	56,977	60,967				
一般財源				219,883	233,453	237,041				

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 ごみ収集に関する業務は、環境美化のに不可欠であるため、最重点化する。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 一般廃棄物を適正に処理する上での必要経費であるため成果を数値化することは難しい。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 一般廃棄物を適正に処理する上での必要経費で構成しているため有効である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 一般廃棄物を適正に処理する責務は市にあるため妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（改善提案、始期、終期等）	
予算を伴わず早急に 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	小田 忠司
事務事業の 今後の方向性	光地域の可燃ごみ収集業務については、「光市行政改革大綱実施計画」に基づき段階的に民間委託を進める。一般廃棄物の適正な処理と再資源化を行うため、施設組合との連携のもと、違反ごみや資源物の混入防止など分別の徹底に取り組むとともに、高齢社会に対応したごみ収集システムの確立に努める。

最終評価責任者 (部長名)	亀井 淳二
部長意見欄	市民満足度向上のために、生活様式がさらに多様化する超少子高齢社会に対応した体制整備が急務である。 大和地区の収集場所の再考をお願いしたい。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	520 - 8 -	作成者氏名	中本 信一	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	じん芥処理管理事業		担当課	環境事業課	
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 2	清掃費
目 2	じん芥処理費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 4	Ⅲ 2 4	Ⅲ 2 4	項目 人の暮らしを支えるまち 自然を守り育むために 衛生的な生活環境の確保
					総合計画 後期基本計画 143 頁

対象	ごみを排出する市民	意図 (対象をどのように したいのか)	家庭から排出されたごみの処理を、効率的に行う。また、地元自治会館の建設地であり継続して借上げを行うことにより地元に貢献する。
事務事業 の概要	じん芥車の燃料費、車検・整備、洗車場の維持管理、収集するための用具等の購入。また牛島焼却炉の延命化を図るための塗装等のメンテナンス等の経費。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						担当 評価	重点 業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	じん芥処理庶務業務	事業費	千円	6,689	5,217	5,348	6,142	A	◎
2	牛島焼却炉維持管理業務	事業費	千円	812	203	246	505	A	○
3	土地借上料	借上面積	m ²	801	801	801		A	○
		事業費	千円	271	271	271	271		
4	中国総合通信局負担金	無線台数	台	8	6	6	6	B	
		事業費	千円	4	3	3	3		
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					7,776	5,694	5,868	6,921	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.46人	0.80人	0.78人			
		人件費（千円） B		3,423	6,008	5,631			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					11,199	11,702	11,499		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他			205				
		一般財源			10,994	11,702	11,499		

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
じん芥処理庶務業務が内容、金額ともに、じん芥処理管理事業の主たる業務であるため最重点化する。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 一般廃棄物を適正に処理する上での必要経費であるため、成果を数値化することは難しい。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 一般廃棄物を適正に処理する上での必要経費で構成しているため有効である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 一般廃棄物を適正に処理する責務は市にあるため妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（改善提案、始期、終期等）	
予算を伴わず早急に 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	小田 忠司
事務事業の 今後の方向性	一般廃棄物を適正に処理する上での必要経費である。日常点検、交通法規厳守の徹底を図り維持管理経費の縮減に努める。牛島焼却炉については、ごみ処理に必要と考えるが、将来的には、船舶による本土への収集運搬も考えて行く必要がある。

最終評価責任者 (部長名)	亀井 淳二
部長意見欄	離島牛島の体制は安定化した。本土の収集運搬体制は必要最低限の経費については漏れることなく確保し、安全で安定的な体制の確保を最優先に今後とも予算確保に努める必要がある。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	520 - 9 -	作成者氏名	中本 信一	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	不法投棄対策事業	担当課	環境事業課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 2	清掃費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 2 4	項 目	人の暮らしを支えるまち 自然を守り育むために 衛生的な生活環境の確保
					目 2
					じん芥処理費
					総合計画 後期基本計画 143 頁

対象	海岸、河川、自然公園、幹線道路沿いの駐車場等の利用者、周辺の自然環境の恩恵を受ける市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	不法投棄防止、不法投棄ごみの回収及び適正処理を行う。
事務事業の概要	自然環境の保全を図るため、月8日間2班（1班3人）体制で海岸、河川及び幹線道路沿いの駐車場を中心として散乱ごみの回収をシルバー人材センターの委託で実施。平成24年度は、可燃ごみやペットボトル、プラスチック類、びん・缶類等の他、タイヤ・テレビ・消火器などを収集		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
不法投棄物回収量	袋	5,596	5,356	4,036	5,356	75.4%	5,356	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						担当評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	不法投棄物回収委託業務	回収日数（年間）	日	192	192	144	144	B	◎
		事業費	千円	4,722	4,722	3,542	4,024		
2	不法投棄による家電リサイクル法対象家電及びタイヤ、消火器処理業務	リサイクル家電処理料	件	45	42	56	40	A	○
		事業費	千円	157	202	214	465		
3	不法投棄防止用看板作成業務	設置枚数	本	10	10	10	10	A	
		事業費	千円	45	45	45	53		
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				4,924	4,969	3,801	4,542		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.25人	0.25人			
		人件費（千円） B			1,837	1,761			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				4,924	6,806	5,562			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			4,924	6,806	5,562		

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務
※1項目を選択
○ 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 不法投棄を放置すると更なる不法投棄を誘発するため、回収及び処理の業務を最重点化する。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 25年度の不法投棄の回収量は、回収日数の減少に伴い、減少となっている。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 不法投棄に係る業務で構成しており有効である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 ボランティア活動で不法投棄ごみの収集ができればベストであるが、現実的には難しい。また公共用地上に投棄されたごみについては市での処理が妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（改善提案、始期、終期等）	
予算を伴わず早急に 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	不法投棄回収委託は、投棄されない対策を実施し、収集日数や回収場所の縮減を図る。

事務事業執行責任者 （課長名）	小田 忠司
事務事業の 今後の方向性	県と連携し、不法投棄ごみの発生抑止のため事業を継続していく。

最終評価責任者 （部長名）	亀井 淳二
部長意見欄	地域主権の中で今一度事業の意義についての議論を深め、改善を図るべきである。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	520 - 10 -	作成者氏名	中本 信一	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	適正処理推進事業	担当課	環境事業課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	清掃費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 2 4	項 目	人暮らしを支えるまち 自然を守り育むために 衛生的な生活環境の確保
					目 2
					じん荼処理費
総合計画 後期基本計画 143 頁					

対象	魚あら及び医療廃棄物の排出者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	魚あら及び医療廃棄物の適正処理を行う。
事務事業の概要	恋路クリーンセンターで処理できない、光鮮魚小売商組合及び光鮮魚仲買組合から排出される魚あらを飼料として有効活用するための支援及び医療廃棄物の適正処理のための支援		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
魚あら処分量	トン	346	341	340	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						担当評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	魚あら処理経費の補助業務	処分量	トン	346	341	340	340	A	◎
		事業費	千円	1,140	1,140	1,140	1,140		
2	医療廃棄物処理費の交付業務	事業費	千円	290	290	290	290	D	
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				1,430	1,430	1,430	1,430		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.15人	0.15人			
		人件費（千円） B			1,102	1,057			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				1,430	2,532	2,487			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			1,430	2,532	2,487		

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 魚あらを資源化することで、ごみ減量化や適正処理となるため重点化する。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 魚あら処分量は指数によると、毎年適正に処理ができていると考えられる。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 適正処理を進める上で業務の構成は有効と判断できる。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 恋路クリーンセンターで処理できないという理由から、市が主体となって実施することは妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（改善提案、始期、終期等）	
予算を伴わず早急に 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	医療廃棄物処理費の補助については、近年中に廃止に向けて医師会等と協議する。

事務事業執行責任者 (課長名)	小田 忠司
事務事業の 今後の方向性	廃棄物が適正に排出処理出来る環境の整備を継続するとともに、「医療廃棄物」については、事業者責任のあり方を踏まえ、将来的には廃止の方向で進める。

最終評価責任者 (部長名)	亀井 淳二
部長意見欄	将来的には廃止せざるを得ない時期が来ると考える。また経済部、福祉保健部との議論も必要である。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	540 - 1 -	作成者氏名	山近 一成	連絡先	0833-72-1437
事務事業名	し尿処理事務費	担当課	深山浄苑		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 2	清掃費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 2 4	Ⅲ 2 4	項目
人の暮らしを支えるまち 自然を守り育てるために 衛生的な生活環境の確保					総合計画 後期基本計画 168 頁

対象	深山浄苑の職員	意図 (対象をどのように したいのか)	事務作業を円滑に行う。
事務事業 の概要	公用車の管理、複写機のリース、事務用品の購入・管理等し尿処理業務を行う上で必要な事務を円滑に進めるために、職場環境の整備を行っている。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
公用車の利用状況（年間走行距離）	km	1,723	1,715	1,351	1,710	127%	1,700	
廃棄物の処分状況（清掃汚泥）	t	16	13	23	17	74%	17	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	公用車管理業務	点検回数	回	2	2	2	2	A	
		事業費	千円	164	147	337	172		
2	廃棄物処分場確認業務	確認回数	回	2	3	3	3	B	◎
		事業費	千円	0	99	55	30		
3	職場環境整備業務	複写機のリース期間	ヶ月	12	12	12	12	B	○
		事業費	千円	429	423	469	604		
4	臨時職員の雇用	出勤日数	日	204	203	204	204	A	○
		事業費	千円	770	767	763	783		
5	廃棄物処理施設技術管理協会負担金	季刊誌の発行	回	4	4	4	4	A	
		事業費	千円	30	30	30	30		
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				1,393	1,466	1,654	1,619		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.16人	0.17人	0.17人			
		人件費（千円） B		1,191	1,249	1,197			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				2,584	2,715	2,851			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			2,584	2,715	2,851		

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務
※1項目を選択
○ 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
最重点化：廃棄物処分場確認業務：一般廃棄物の処分確認は法律で決められた業務であり、確実にを行う必要があるため。 重点化：職場環境整備業務：し尿処理事務処理を円滑に行えるよう、消耗品（事務用品含む）の購入・複写機リース・その他重要であるため。 重点化：臨時職員の雇用：し尿処理事務処理を円滑にこなす為には、臨時（パート）職員の雇用が必要不可欠であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 公用車の利用状況については、本庁との事務連絡や廃棄物処分場の確認などに、年間での程度利用したかを走行距離で表しており、適切に設定されている。実績についても、公用車を利用する上で、同じ方面に用事がある場合は、一度に済ますよう気を付けて使用することで、走行距離の縮減に努めており、問題ないと考えられる。廃棄物の処分状況については、1年間に適正処分した清掃汚泥の量を指標として設定しており、適切である。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 し尿処理業務を行う上で必要な事務を円滑に進めるためには、公用車の点検整備、複写機のリースをはじめとした職場環境の整備は必須であり、事務事業がこれらを実現するための業務で構成されており、適切である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 し尿処理施設の管理運営を市が主体となって行っているため、それに伴う事務も市が主体となることが適切である。また一般廃棄物の処分については市に処理責任があり、法律によって廃棄物が適正に処理されているか確認することが義務づけられている。そのため市が主体となり実施することが妥当と考える。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	事務用品の無駄な購入などを防止するため、定位置管理の徹底や、事務用品の整理簿を作成する。
予算の増減を伴う 改善提案	深山浄苑から排出される清掃汚泥は、現在、下松市で中間処理を行った後に、熊本県菊池市で埋立て処分を行っている。処分場が遠方にあり確認に時間がかかるため、広島の処分場で処分できないか協議を行う。

事務事業執行責任者 （課長名）	中本 隆玄
事務事業の 今後の方向性	各事業とも重要な事業であるため今後とも継続して行っていく。特に最終処分場の確保については最も重要であり十分な協議を行い継続していく必要がある。

最終評価責任者 （部長名）	亀井 淳二
部長意見欄	短期的に実施可能な改善点も幅広い情報収集の上、最も費用対効果のポイントが高い選択肢を採用し、法令を遵守した業務遂行となっており、十分に適切であると考える。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	540 - 2 -	作成者氏名	山近 一成	連絡先	0833-72-1437
事務事業名	深山浄苑管理運営事業		担当課	深山浄苑	
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 2	清掃費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 2 4	Ⅲ 2 4	項目
人の暮らしを支えるまち 自然を守り育てるために 衛生的な生活環境の確保					総合計画 後期基本計画 168 頁

対象	し尿を排出する市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	安心できる生活環境衛生の確保を行う。
事務事業の概要	深山浄苑の機能を良好な状態に保つため、定期修繕等の計画的な発注や業務委託による水質自動計測機器の保守点検、水質検査、槽の清掃、職員による日々の点検、清掃、補修等により施設の維持管理を行っている。施設の維持管理を行うことで、良質な放流水を排出する事ができ、地域の環境を保全していく。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
水質検査結果（放流水COD値の年平均）	mg/l	1.04	0.73	0.39	1	256%	1	
施設稼働時間	時間/年	8,784	8,760	8,760	8,760	100%	8,760	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	設備の修繕業務	発注件数	件	21	17	15	16	A	○
		事業費	千円	34,507	31,640	34,925	28,819		
2	廃棄物処分業務	灰の処分量	t	29	26	21	30	A	○
		事業費	千円	1,958	1,712	2,113	2,379		
3	設備の保守点検業務	水質自動計測器の点検回数	回	26	26	26	26	B	
		事業費	千円	3,065	3,033	3,008	3,117		
4	設備の保安全管理業務	受電設備保安全管理回数	回	12	12	12	12	A	
		事業費	千円	703	695	680	768		
5	設備の清掃業務	膜装置洗浄回数	回	65	64	61	65	B	
		事業費	千円	4,060	4,019	3,923	4,364		
6	施設周辺の除草業務	除草回数	回	4	4	3	3	A	
		事業費	千円	669	669	727	750		
7	環境計量測定分析業務	水質測定回数	回	12	12	12	12	A	◎
		事業費	千円	861	726	965	1,926		
8	施設整備工事	工事件数	件	0	1	0	0		
		事業費	千円	0	2,809	0	0		
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				45,823	45,303	46,341	42,123		
職員人件費等		業務量（人工数）		2.46人	2.50人	2.50人			
		人件費（千円） B		18,677	18,365	17,610			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				64,500	63,668	63,951			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			64,500	63,668	63,951		

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
最重点化：環境計量測定分析業務：法的な基準値の範囲内であるか確認し、処理工程の変化に迅速に対応するため。 重点化：設備の修繕業務：修繕業務（主に機械類）を計画的に行い、適正な維持管理により施設の延命化を図るため。 重点化：廃棄物処分業務：施設より排出される廃棄物について、法的に適切に処分（最終処分も確認）することが重要であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 水質検査結果（放流水COD値の年平均：業者外注）については、目標に対して100%を超える実績となっており、目標値の1mg/lも本来の水質汚濁防止法の規制値（20mg/l）の1/20と大幅に低く設定しており、水質の変化に余裕を持って対応できる目標値としている。設備の稼働時間も年間を通して安定した維持管理を行うため、計画を立て連続運転を心がけている。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 深山浄苑の機能を良好な状態で維持し、適正かつ安定した処理を行うためには、構成業務に掲げている業務委託による水質自動計測機器の保守点検、水質検査、廃棄物の適正処分、設備・槽の洗浄清掃、職員による日々の点検、清掃、補修等を確実に実行する必要がある。成果指標を達成するための業務として適切である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 現状どおり特殊な設備の保守点検や整備等の職員では対応できない部分については、専門業者に委託して行い、事務事業全体としては、市が実施主体となり進めていくことが適切である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	現在、硝化膜3台を順時1台ずつ運転している。1台を休止し2台運転とすれば、膜設備の洗浄回数を、年間10回程度削減することが可能である。（実施に伴う問題点を検討中。）
予算の増減を伴う 改善提案	設備の保守点検業務で、水質自動計測器類が使用15年を経て、製造中止等で交換部品がなくなりつつある。機器の更新を考えると、校正のあまり必要でない新機種に変更し、年間の点検回数を大幅に削減する事が可能である。

事務事業執行責任者 （課長名）	中本 隆玄
事務事業の 今後の方向性	施設の適正な維持管理を行う上で重要な事業である。今後も計画的な保守点検を行うことで、安定した施設の維持管理ができる。補修もできる範囲で職員で行い、コスト削減に努めていく。また今後の機器の更新については早めに行い、施設の延命化を図っていく。

最終評価責任者 （部長名）	亀井 淳二
部長意見欄	設備の経年劣化及び搬入物の性質の変化がある中で、それぞれの分担をローテーションで行うことで十分に効果とスキルを上げ、効率的な事務運営がなされていると考える。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	540 - 3 -	作成者氏名	山近 一成	連絡先	0833-72-1437
事務事業名	し尿処理事業	担当課	深山浄苑		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 2	清掃費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 2 4	項 目	人の暮らしを支えるまち 自然を守り育てるために 衛生的な生活環境の確保
					総合計画 後期基本計画 168 頁

対象	し尿を排出する市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	安心できる生活環境衛生の確保を行う。
事務事業の概要	受入貯留設備、主処理設備、高度処理設備、乾燥焼却設備等の安定運転、水質管理に必要な薬品等の在庫管理及び計画的な発注により、し尿及び浄化槽汚泥の適正かつ効率的な処理を行うことで、地域の環境を保全していく。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
年間処理量（し尿）	kl	3,231	3,107	2,171	—	—	—	
年間処理量（浄化槽汚泥）	kl	12,547	12,286	11,378	—	—	—	
年間処理量（牛島）	kl	53	60	67	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	薬品発注業務	メタノール購入量	kg	23,030	16,520	10,720	20,000	A	
		事業費	千円	12,285	11,503	10,157	14,828		
2	消耗・修繕部品発注業務	自主修繕件数	件	15	17	12	18	A	
		事業費	千円	3,490	2,820	2,010	3,283		
3	焼却炉燃料発注業務	A重油使用量	kl	85,800	80,000	68,000	74,500	A	
		事業費	千円	8,933	8,670	7,832	8,953		
4	光熱水費管理業務	年間電気使用量	kwh	821,184	804,312	746,676	800,000	A	
		事業費	千円	14,767	14,827	14,415	15,661		
5	受入貯留設備運転管理業務	設備の稼働時間	時間	1,890	1,847	1,664	1,900	B	
		事業費	千円	0	0	0	0		
6	主処理・高度処理設備運転管理業務	凝集膜の稼働時間	時間	3,876	3,524	2,409	3,700	B	◎
		事業費	千円	0	0	0	0		
7	乾燥焼却設備運転管理業務	乾燥焼却設備の稼働時間	時間	1,194	1,082	964	1,100	A	○
		事業費	千円	0	0	0	0		
8	水質試験業務	水質試験回数	回	43	42	42	43	A	○
		事業費	千円	0	0	0	0		
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				39,475	37,820	34,414	42,725		
職員人件費等		業務量（人工数）		2.28人	2.28人	2.28人			
		人件費（千円） B		17,338	16,749	16,060			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				56,813	54,569	50,474			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			56,813	54,569	50,474		

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
<p>最重点化：主処理・高度処理設備運転管理業務：当処理施設の生物処理や膜施設を含む高度処理の最重要部を管理するため。</p> <p>重点化：水質試験業務：各槽の水質を分析し、その分析値を指標にして、曝気風量や汚泥の引抜き量等を調整し、良質な放流水を排出するために重点的に取り組む必要がある。</p> <p>重点化：乾燥焼却設備運転管理業務：受入貯留設備で発生したし渣及び主処理設備や高度処理設備で発生した汚泥を焼却設備で処理する重要な業務であるため。</p>

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	<p>事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。</p> <p>し尿・浄化槽汚泥・牛島の年間処理量については、毎年減少傾向にある。25年度については処理能力38kℓ/日に対し37kℓ/日の97%の運転となった。適切な曝気槽濃度となるよう管理し、最適な薬品（メタノール等）添加量を考慮した運転に心がける。</p>
事務事業を 構成する 業務の有効性	<p>事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。</p> <p>し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理するためには、構成業務を確実に実行する必要があるため、成果指標を達成実現するための業務として適切である。</p>
実施主体の 妥当性	<p>事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。</p> <p>事務事業全体は、深山浄苑が主体となって進めて行くことが適切である。搬入業者（市内3業者）に対し、し尿及び浄化槽汚泥の搬入計画を毎月提出させる等協力を実施して、より計画的に安定した維持管理を実現する。</p>

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	受入設備で運転開始の受入槽水位を1m付近とし、開始時間を遅らせる。また、業者に残り1台となった時、黒板に白い札を掛けてもらうよう協力を求め、全体の残り台数3台付近を終了とし、終了時間を早めた。これにより大幅な運転時間の短縮となり、電気使用量の大幅削減となる。（現在テスト的に実施中、今の所問題なし。）
予算の増減を伴う 改善提案	主処理の曝気槽の汚泥濃度を7,500ppm付近で調整し、安定した運転管理を行っている。水質試験データと管理データをさらに分析して、メタノールの使用量を極限まで絞る（曝気槽のエア量の調整等も含め）ことにより、汚泥の発生量の削減・焼却回数・電気使用量・重油使用量・灰運搬処理等と全体的な経費削減となる。

事務事業執行責任者 (課長名)	中本 隆玄
事務事業の 今後の方向性	市民生活に支障を与えないよう、また自然環境の保全からも重要な事業である。今後とも職員で維持管理を行うことで常に最適な運転管理を行い、ランニングコストの削減を図っていく。今後とも職員による維持管理を行うことが重要であると考えます。

最終評価責任者 (部長名)	亀井 淳二
部長意見欄	効率的かつ安定的運転に十分に配慮された事業運営になっている。今後は、設備の耐用の限界に更に近付くが自主修繕等も計画的に実施する運営計画になっており、老朽化への備えも十分計画的に配慮されていると考える。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	530 - 1 -	作成者氏名	浅野 利幸	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	浄化槽設置助成事業	担当課	下水道課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 2	清掃費
目 3	し尿処理費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 2 4	項 目	人の暮らしを支えるまち 自然を守り育むために 衛生的な生活環境の確保
					総合計画 後期基本計画 168 頁

対象	生活雑排水を公共用水域に排出している個人	意図 (対象をどのようにしたいのか)	合併浄化槽の設置を促進することで、生活雑排水の排出を抑制する。
事務事業の概要	合併浄化槽の設置に際し、補助金を交付することにより、合併浄化槽の設置を促進する。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
合併浄化槽補助基数	基	33	32	30	40	75.0%	51	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
			指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
			事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	浄化槽設置助成事業	●	補助基数	基	33	32	30	51	C	◎
			事業費	千円	15,344	14,627	13,782	18,906		
2			事業費	千円						
3			事業費	千円						
4			事業費	千円						
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A						15,344	14,627	13,782	18,906	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.90人	0.80人	0.80人			
		人件費（千円） B			6,697	6,139	5,909			
人件費を含む総事業費（千円） A + B						22,041	20,766	19,691		
財源内訳		国庫支出金			4,807	4,369	3,999			
		県支出金			3,588	2,104				
		地方債								
		その他								
		一般財源			13,646	14,293	15,692			

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 この事業にはこの項目しか取り組みがない。 そして、公共用水域の保全を図るうえで、この事業は欠かすことができない。
--

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 公報やホームページを活用することで、十分な目標達成率は得られている。 ただ、財源に限りがあることから助成需要に対し応えられない事もある。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 本事業の意図は公共用水域の保全であり、合併浄化槽を設置し生活排水をそのまま放流することを抑制し、衛生的な生活環境を確保し推進することは適切な事務事業であると考えます。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 公共用水域の保全は地方公共団体の責務であり、県及び市が担っていくべきものであるが、市長及び財政担当課が過去に県と協議した結果は市町が担うべきとの回答であった。 県がこのようなスタンスである以上、光市単独でも住民福祉の向上のために努力していかざるを得ないと考えます。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	<ul style="list-style-type: none"> 補助対象者を絞り込む。具体的には、現に生活雑排水をそのまま放流している汲み取り便所や単独浄化槽利用者に限り、生活雑排水の抑制に努める。 補助金額を下げ、補助基数を増やす。具体的には、高度処理型合併浄化槽への補助金の上乗せをやめ、より多くの人に補助金を受け取れる機会を増やす。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	松本 英治
事務事業の 今後の方向性	浄化槽設置事業は、光市生活排水処理計画に基づき、公共下水道計画認可区域外の区域において年次的に補助を行っており、今後も国や県の動向を見ながら継続して行くこととする。 また、平成24年度から認可区域内においても取り組んでおり、下水道整備と整合を図りながら適正な執行を行っていく。

最終評価責任者 (部長名)	亀井 淳二
部長意見欄	下水道と異なり、設置後の維持管理も使用者が行うため市の財源負担が無いなど、浄化槽による汚水処理は有効な手段であることから、下水道認可区域内での補助も含めて計画的に整備促進を図るべきである。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	520 - 12 -	作成者氏名	中本 信一	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	牛島地区等し尿処理事業		担当課	環境事業課	
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 2	清掃費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 2 4	項 目	人の暮らしを支えるまち 自然を守り育むために 衛生的な生活環境の確保
					目 3
					し尿処理費
					総合計画 後期基本計画 143 頁

対象	光地域（牛島含む）の住民でし尿の汲取りを必要とする人	意図 (対象をどのようにしたいのか)	し尿の汲み取りが円滑に行い、衛生環境を整備する。
事務事業の概要	牛島から発生するし尿の処理については、し尿収集許可業者がミニバキューム車で毎月収集を行い、収集したし尿の処理は、一旦牛島に係留している貯留船に貯留し、牛島からの海上輸送及び本土から深山浄苑への運搬業務を行う。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
牛島し尿搬入量	kl	53	60	67	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						担当評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	牛島地区し尿処理業務及びし尿収集船及び車庫塗装等維持管理費	収集回数（年間）	回	12	12	12	—	A	◎
事業費	千円	5,360	5,473	5,260	5,745				
2	し尿汲取料金対策の交付	事業費	千円	4,000	3,800	3,800	3,800	D	
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					9,360	9,273	9,060	9,545	
職員人件費等		業務量（人工数）				0.15人	0.15人		
		人件費（千円） B				1,102	1,057		
人件費を含む総事業費（千円） A + B					9,360	10,375	10,117		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			9,360	10,375	10,117		

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 地区住民が快適に暮らせるために必要。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 し尿を円滑に処理することにより、生活環境の保全に努める。搬入量については、人口減少に伴う影響は見られないが、今後減少しても支援は必要である。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 主に牛島のし尿処理に伴う経費であり有効である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 離島支援の一環として実施主体が市であることは妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（改善提案、始期、終期等）	
予算を伴わず早急に 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	し尿汲取料金対策の交付について、旧光市は近市の汲取料金等を参考に継続するか協議し判断する。

事務事業執行責任者 (課長名)	小田 忠司
事務事業の 今後の方向性	牛島地区のし尿を円滑に処理するためには、今後も支援は必要である。 し尿汲取料金の住民負担の緩和目的で交付しているが、交付金を廃止することによって、汲取料金の値上げにつながってはならないと考えている。支援のあり方については、今後検討が必要。

最終評価責任者 (部長名)	亀井 淳二
部長意見欄	じっくりと腰を落とした入念な検討が必要であり、結論に至るには相当の時間を要する課題である。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	520 - 11 -	作成者氏名	中本 信一	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	一般廃棄物処理施設等関連環境整備事業		担当課	環境事業課	
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 2	清掃費
目 4					一般廃棄物処理施設建設等 関連環境整備事業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード Ⅲ 2 4	項目	人の暮らしを支えるまち 自然を守り育むために 衛生的な生活環境の確保	
					総合計画 後期基本計画 143 頁

対象	周南東部環境施設組合「えこばーく等」施設の地元住民。	意図 (対象をどのようにしたいのか)	地元住民が安全、快適に暮らせるよう利便性の向上を図る。
事務事業の概要	この事業は廃棄物処理施設建設時に同意条件として地元要望に応えることを目的とした事業であり、地元の道路、水道等の整備を行う。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
周南東部環境施設組合対応協定事業	%	74	74	74	100	74.0%	100	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						担当評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	一般廃棄物処理施設建設等関連環境整備事業	事業費	千円	16,256	105	0	310	A	◎
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				16,256	105		310		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.15人	0.10人	0.10人			
		人件費（千円） B		1,116	735	704			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				17,372	840	704			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他		13,281	105				
		一般財源		4,091	735	704			

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
この事業は一般廃棄物処理施設建設等関連環境整備事業業務ひとつで構成されているが、事業を進める上で必要であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 この事業は廃棄物処理施設「エコぼーく等」施設建設時に同意条件として地元要望に応えることを目的とした周南東部環境施設組合対応協定事業であり、当初の予定事業の大半は終了し、残りの事業については、地元と協議しながら実施予定である。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 一般廃棄物処理施設建設等関連環境整備事業費のみであるため有効である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 本来実施主体は、周南東部環境施設組合であるが、事務的に工事等、市が発注等をし、費用については、全額組合から歳入として市に入るため妥当と考える、

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（改善提案、始期、終期等）	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	小田 忠司
事務事業の 今後の方向性	周南東部環境施設組合で一般廃棄物（燃やせないごみ）を適正かつ安定的に継続して処理出来るよう計画的に事業を進める。平成23年度末で出来る事業は完了している、残りの事業については、県土木に要望を継続中のものや地元の折り合いがつかないもので、今後、地元の調整等がつけば、対策委員長と協議しながら実施に向け進める。

最終評価責任者 (部長名)	亀井 淳二
部長意見欄	残事業の完了を目指し、鋭意努力を要する。 年1回地元との会議を行っているが、意見を十分反映できるよう努めたい。